

平成26年度 大学の世界展開力強化事業 構想調書
 ~ ロシア、インド等との大学間交流形成支援 ~

[基本情報]

1. 大学名 (が代表申請大学)	長岡技術科学大学		
2. 機関番号	代表申請大学	13102	
3. 主たる交流先の相手国	インド		
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな	にいほら こういち	(氏名) 新原 皓一
5. 構想責任者	ふりがな	むとう よしはる	(氏名) 武藤 睦治 (所属・職名) 理事・副学長
6. 構想名	【和文】 40文字程度 長期インターンシップ実績を活用した南インドとの共同実践的技術者教育プログラム		
	【英文】 Cooperative engineer education program with south Indian universities based on the long-term internship experience		
7. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	○ 人社系 ● 理工系 ○ 農学系 ○ 医歯薬系 ○ 看護・医療系 ○ その他・全学	
	実施対象 (学部・大学院)	○ 学部 ○ 大学院 ● 学部及び大学院	
(学部名) 工学部 (研究科名) 大学院工学研究科			

8. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1	インド	インド工科大学マドラス校	全学科
2	インド	インド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム校	全学科
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

9. 代表申請大学以外の国内大学等					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:長岡技術科学大学) (主たる交流先の相手国:インド)

10. 本事業経費(単位:千円) 千円未満は切り捨て							
年度(平成)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	合計	
事業規模	49,990	60,470	63,690	62,164	63,084	299,398	
内訳	補助金申請額	49,990	60,000	60,000	60,000	60,000	289,990
	大学負担額		470	3,690	2,164	3,084	9,408

11. 本事業事務総括者部課の連絡先 採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:長岡技術科学大学) (主たる交流先の相手国:インド)

構想の目的・概要及び交流プログラムの内容 【1ページ以内】

構想の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の～を記入してください。

構想の目的・概要等

【構想の目的及び概要】

本構想において、技術に強い高等専門学校（高専）卒業生を主として受入れ、25年間に亘る海外実務訓練（海外長期インターンシップ）派遣実績とノウハウを有する本学と、500倍の入試倍率を突破した優秀な学生を受け入れているインド工科大学とが“技学”を共通コンセプトとして、共同教育体制を構築することを目的とする。技学とは、「現実の多様な技術対象を科学の局面からとらえ直し、それによって、技術体系をいっそう発展させる技術に関する科学」のことである。

グローバル化のさらなる進展に伴い、国を超えてイノベーションを実現できる実践的技術者が先進国及び台頭する新興国の両者で強く求められている。このような人材を育成するためには、先進国の大学と新興国の大学とで両大学の良さを生かしながら共同教育体制を確立することが有効である。また、その中で、長期の海外インターンシップやジョイント・ディグリー・プログラム（JDプログラム）などが世界で活躍できる実践的技術者の育成に大きく貢献する。

今回、募集の対象となっているインドでは、インド工科大学(IIT)16校の研究のレベルの高さは世界的に有名であり、日本の大学がJDプログラムを締結する大学としては最も望ましいカウンターパートである。しかし、いずれの国においてもその国のトップ大学にアプローチし、さらに異なる国、大学間で、JDプログラムを設置するには様々な障害が伴う。

それに対し、本構想において、本学とJDプログラムの確立を目指すインド南部のインド工科大学マドラス校(IITM)及びIITMと関係が深いインド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム校(IITD&M)は、IITMの学科長[]、IITD&Mの学長[]が本学OBであり、本学の理念である「技学」を共有している。この理念に基づき、本学とインドの両大学とは既に学术交流協定(MOU)を結んでおり、JDプログラムを軸とした今回の申請でも積極的な協力関係を築いている。なお、IITMはIITの16校の中でもトップクラスの大学である。

インド南部は、航空・宇宙や原子力分野等に関する基礎研究の研究機関と自動車産業を軸とした製造業の集積地でもある。本学は、インディラガンジー原子力研究所(IGCAR)と、また本学を含む3大学は(株)日立製作所と連携協定(MOU)を結び、それぞれに実務訓練(長期インターンシップ)学生の派遣、受入を行っている。インド以外でも、本学は開学以来、企業等との連携により、37年間(海外25年間)に亘り、大学院に進学する全学生に対し、約半年間の実務訓練の教育を国内外で実施している。そのため、本学は長年に亘り実務訓練に関して企業等との間に多くのノウハウや信頼関係を築いてきた。

本構想では、以上の大学間、企業間の信頼関係及び連携教育のノウハウをベースとして、技学の理念を共有する本学とインドの大学とで責任を持ち、質の高い共同教育体制を構築するとともに、産学官連携ネットワークを構築し、イノベーションの創出とともに連携ネットワークを利用することにより、世界を舞台にイノベーションを実現できる実践的グローバル技術者を養成することを目的とする(構想概念図を参照)。より具体的には、機械・電気・経営情報システム工学専攻について質を保證する単位互換制度を確立し、大学院生の相互派遣を促進(6ヶ月以上)、JDプログラムの確立による本学とIITM、IITD&Mによる共同教育及び共同学位授与、産学が連携した海外実務訓練の拡充、教員の交流、研究ユニットの誘致などによる技学教育研究推進、現地事務所の相互開設、日印双方において留学動機付けのため啓発プログラムの展開の6つを柱として事業を進めていく。

本構想は、これまで本学が蓄積してきたリソースをベースに展開するため高い効果が見込まれる。さらに、インド南部の日系企業、現地企業、日本貿易振興機構チェンナイ事務所らと産学官コンソーシアムを形成し、実務訓練の対象企業数を増加させるとともに、事業終了後も企業等から財政支援を受けられる仕組みを構築することで本事業を長期に自立的に継続する。

【養成する人材像】

本構想では、日本人学生とインド人学生の両方を対象とし、単位互換制度、JDプログラム、海外実務訓練などにより、異文化理解能力を有し、未来社会が直面する多岐にわたる技術課題に対し、技学に基づきイノベーションを起こすことのできる実践的グローバル技術者を養成することを目的とする。

本学では、建学の理念、第2期中期目標計画、中長期成長戦略、ミッションの再定義により、大学のグローバル化を進めている。本構想で、日本での教育、研究の質を高めるとともに、本構想で実現するJDプログラムをモデルとして、メキシコ、ベトナム、モンゴルなど他の国の協定大学ともJDプログラムの構築を目指すことで、グローバル社会に欠かせない実践的グローバル技術者の教育を広く進めていく。

【本構想で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無は問わない)

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
2名	4名	12名	10名	12名	10名	17名	23名	17名	23名

構想の概念図 【1ページ以内】

国内複数大学等による申請の場合は、それぞれの大学等の連携内容や役割分担が分かる図を 作成してください。

長期インターンシップ実績を活用した南インドとの共同実践的技術者教育プログラム

本構想の目的

“**技学**”の理念を共有し、世界的にも有力な工科大学であるインドの大学との**質の保証された共同教育体制及び豊富な実績による産学官連携ネットワーク**を構築し、日系企業・現地企業を牽引する**イノベティブな実践的グローバル技術者を輩出**。

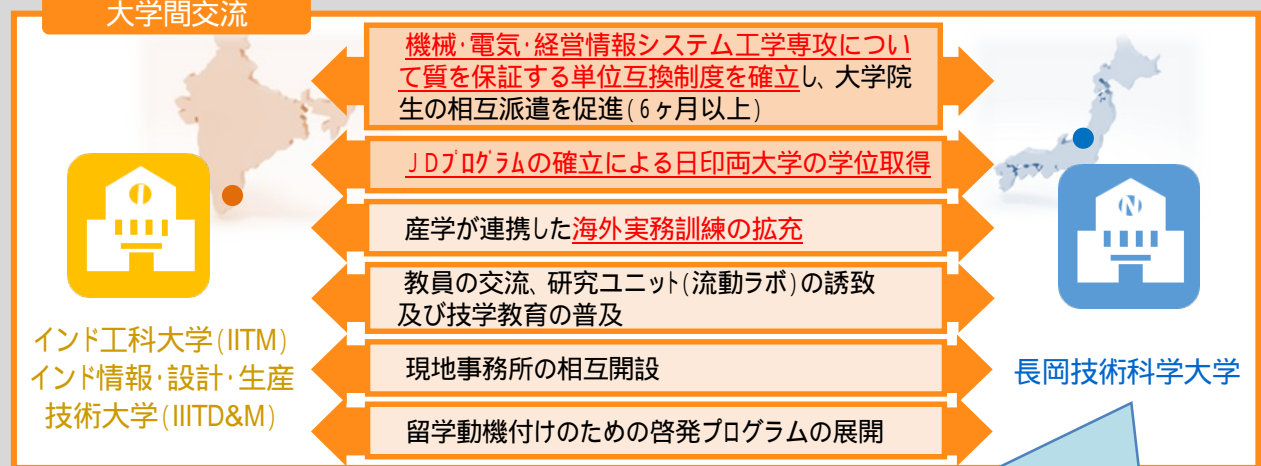
- インドの大学等とのジョイント・ディグリー・プログラム(JDプログラム)¹を含む共同技学教育体制の確立
- 海外実務訓練²を含む共同教育プログラムによる実践的グローバル技術者育成
- 異文化理解の上で解決策を提案できるグローバル人材の育成
- インドの日系企業に必要とされるインド人実践的技術者の輩出
- 本構想で実現するJDプログラムの仕組みをモデルに、将来的には世界展開

(1) ジョイント・ディグリー・プログラム(JDプログラム)は、現在文部科学省で検討されている内容が決まり次第、本構想にて実現する予定。

(2) 実務訓練とは、実践的技術者育成プログラムに基づく企業、官公庁等でのインターンシップのこと。

インドとの交流促進に向けた構想

大学間交流



実務訓練機会の提供

教育プログラムの財政支援

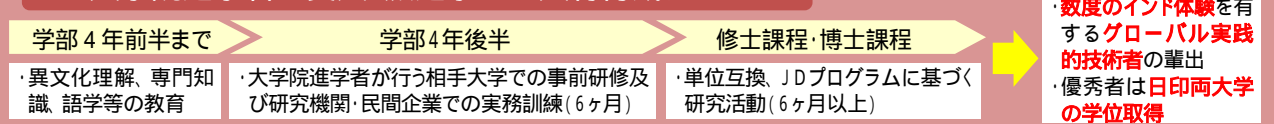
産学官連携(コンソーシアム形成)



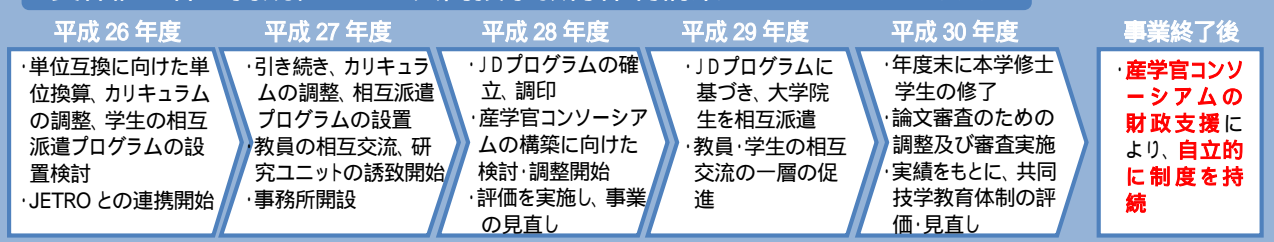
長岡技術科学大学のこれまでの実績

インドからの学生の受入 延べ 26名	海外実務訓練等による本学学生のインド派遣 延べ17名	本学との協定締結先 ・IITM ・IIITD&M ・IGCAR
インドからの教員、研究者等の長期受入 延べ 20名	企業を含む三者間協定締結 ・IITM-日立製作所-本学 ・IIITD&M-日立製作所-本学	

大学院進学者の受入・派遣学生の人材育成フロー



質保証を伴い持続性のある共同技学教育体制構築のためのロードマップ



(大学名：長岡技術科学大学)(主たる交流先の相手国：インド)

国内大学等の連携図（国内連携大学等がある場合のみ） 【1ページ以内】

国内の大学等が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学等の役割分担が分かる図を作成してください。

該当無し

交流プログラムの内容 【2ページ以内】

我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な構想であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっている。

単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっている。

将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づくプログラムの設定や提供を行うものとなっているか。

将来の日露・日印関係を見据え、必要に応じ産業人材の育成に関する取組を行うなど、両国との間の架け橋となるリーダー人材の育成を実施するものとなっているか。

【実績・準備状況】

昭和51年の開学以来、本学は「社会の変化を先取りする“技学”を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指すこと」を基本理念とし、主として高等専門学校卒業生を3年次に受け入れ、学部から修士課程までの一貫教育体制の下で教育・研究に取り組んできている。本構想は、同様の理念を共有するインドの工科大学との間で、高い質保証を伴う、サステナブル（自立して運営可能）な共同教育プログラムの構築を目指すものである。具体的な連携機関は、これまで本学が10年以上の長期にわたり交流を継続してきた (i) インド工科大学マドラス校 (IITM)、(ii) インド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム校 (IIITD&M)、(iii) インディラガンジー原子力研究所 (IGCAR) 及び (iv) (株) 日立製作所である。本学はこれらの連携機関との間で以下の準備を行ってきた。

IITM、IIITD&Mとはそれぞれ平成13年、平成23年に学術交流協定を締結し（様式7、10）双方向の教育研究交流を行ってきた。IITMとIIITD&Mのトップ（学科長、学長）は本学で学位取得或はポスドクとして研究生活を送ったOBであり、本学の教育理念をよく理解し、また本学教員との間に強い信頼関係がある。こうした相互理解と信頼関係のもとで、これまで以下のような学生の交流実績を上げてきた。

- (1) 本学学生の派遣：海外実務訓練及び日本学生支援機構留学生交流支援制度を利用した短期留学による派遣学生総数合計14名（平成17年から平成26年の累計（平成26年2名の予定を含む））。
- (2) 相手校学生の受入：IITM 及びIIITD&Mからの学生受け入れ合計5名（うち2名は現在本学博士後期課程に在籍中）（様式7）。このほかIITM卒業生で本学に進学した者2名。
- (3) 本学教員がIITMにおける博士論文外部審査委員として参加し、合計20名以上の博士論文を審査してきた（様式7、10）。
- (4) 大学間の交流協定を民間企業を含む三者間協定に拡張したインド人学生のためのインターンシッププログラムとして、受け入れ機関及びスポンサーとしての（株）日立を加えた「長岡技術科学大学、日立製作所及びインド工科大学マドラス校間におけるインターンシッププログラム」（三者間協定（IITM））及び「長岡技術科学大学、日立製作所及びインド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム校間におけるインターンシッププログラム」（三者間協定（IIITD&M））を締結し（様式7、10）これに基づき、合計4名のインド人学生が日本国内でインターンシップを行ってきた。平成26年度にも4名の来日学生の選考が終了している。この三者間協定は、サステナブルな仕組みのモデルケースとなるものである。

更にこれら両大学の責任者は本構想の立案にも直接関与してきており、IITMの ████████ 学科長及び ████████ 学科長はそれぞれ、平成26年3月及び6月に来日して単位互換の予備的協議も行っている。

一方、IGCARは、インド国DAE省（Department of Atomic Energy）直轄の研究所であるとともに、研究教育機関ホミ・バーバー国立研究機構（Homi Bhabha National Institute）にも属し、修士プログラムや博士プログラムも設置し、人材育成に直接関与できる機関でもある。本学はIGCARともMOUを締結（平成21年9月）し、双方向で研究者と学生の交流を行ってきた。その実績として以下の交流がある。

- (1) 研究者交流：IGCARからはJSPS外国人招へい研究者として本学に定期的に滞在し（9人回）大学院講義の一翼を担うと同時に、共同研究にも携わった実績がある。本年度も複数名の研究者がJSPS外国人招へい研究者や“JSPS RONPAKU PROGRAM”に応募中である。
- (2) 本学学生の派遣：平成17年より合計14名を派遣（平成26年2名の予定を含む）。

以上の教育交流実績の他、IITM、IIITD&M、IGCARとは、複数の国際会議の主催・共催支援などの形態で研究交流活動の実績も多々ある（様式7、10に記載）。

【計画内容】

インドの教育システムにおける理数科教育の水準の高さについては、日本国内でも高い評価が与えられているが、インドの約80校の工科大学や約1900校のポリテク（Polytechnic-college）が極めて実践重視の技術者教育を行っていることはあまり知られていない。ポリテクから工科大学へと進む技術者教育コースは日本の高専・技大一貫教育システムと極めて近い理念や特徴を持つ。こうした共通性を最大限に活

かして、両国の技術者教育システムを融合した、高い質保証を伴いサステイナブルな実践的技術者育成プログラムを創設する。プログラム創設のための調査・調整及び運営にあたる特任教員1名を雇用し、IITM、IIITD&M、IGCAR、(株)日立製作所等との連携のもと、以下の取組を行う。

機械・電気・経営情報システム工学専攻の3専攻について質を保証する単位互換制度を確立し、大学院生の相互派遣を促進(6ヶ月以上)

既存の上記3専攻にて単位互換制度による大学院生の相互派遣を開始する。目安として修了要件単位数の1/4以上を認定できるよう、カリキュラムのすりあわせを行う。特にセミナー科目の履修時期弾力化など、すでに一部専攻で試行している取扱いを他専攻にも広げ、これまで履修計画上の困難(留年覚悟でないで留学ができないなど)から希望者が少なかったインドの大学への留学を、デメリット無しに行えるよう条件を整備する。これは次項で述べるJDプログラム創設の前提条件ともなる。

JDプログラムの確立による本学とIITM、IIITD&Mによる共同教育及び共同学位授与

相手国の法律や相手大学のJDプログラムポリシー等を調査し、それらと整合したJDプログラムを構築し、平成29年度から実施する。この共同学位プログラムにより、相手国に対する深い理解を持つ、特に優れたイノベティブなグローバル技術者・研究者を育成し、両国の懸け橋となれるリーダーを輩出する。平成30年度末には最初のJDプログラム修士課程の修了者が生まれる。JDプログラムの博士課程については、日印双方の大学が選出する審査委員からなる審査委員会を組織して博士論文の審査にあたる。IITでは指導教員が論文審査委員となることできないため本学でも学位審査規則に所要の改正を行う。

産学が連携した海外実務訓練の拡充

本学が行ってきた長期にわたる企業等での実務訓練は、産業界に役立つ実践的技術者育成には欠かせない。本構想ではインド人学生のための日本国内における実務訓練先の開拓も含めて、海外実務訓練制度を双方向に拡充することにより、異文化理解力を高めるとともに、グローバルに活躍できる実践的技術者育成を加速的に実現する。

教員交流、研究ユニット(流動ラボ)の誘致および技学教育の普及

教員の派遣・受入、共同セミナー開催により両国教員間の研究交流を促進するとともに、技学に基づく研究開発に関する討議を通じて技学教育研究に対する相互の理解を深める。更に、IITM及びIIITD&Mの特に優れた研究室を、研究ユニットごと本学に誘致し、本学の教員・学生と一体となって世界トップレベルの研究成果を上げる。

留学動機づけのための啓発プログラムの展開

本取組で進める単位互換やJDプログラムは大学院レベルを想定しているが、学部段階からインド留学への関心を高め、動機づけを行うための啓発プログラムを展開する。このため、実務訓練などでインド生活を体験した先輩の経験談、インドの生活や教育に詳しい専門家(一時帰国中の駐在員、関連するNPO法人など)の特別講義などを通じてインド留学生への学生の関心を高める。また、民間英会話教室を活用した語学教育も活用して語学力アップを図る。全体のコーディネーターは担当特任教員が行う。

現地事務所の相互開設

JETROと包括交流協定を締結し、人材ニーズ調査、実務訓練生受け入れ先の調査などを行う。チェンナイではJETRO短期貸オフィススペースを、長岡では学内共有スペースを貸借し、ここに相互の事務所を開設する。立ち上げ期間中はチェンナイにコーディネーターを置き、現地との諸連絡、インド人学生への日本留学窓口役を務めさせる。JDプログラム運用開始後は事務所をIITM又はIIITD&M内に移す。

【先進性】本取組が実現すれば日本の大学として先駆となるJDプログラムが工学分野で実現する。これまで日本へのインド留学生は全国的にみても少人数に限られていたが、先進的技術を有する日本企業へのインターンシップ機会はインドで工学を学ぶ若者にとって極めて魅力的なものとなるはずであり、本取組による双方向のインターンシップはインド人学生の日本留学プログラムとしても先進的なものとなる。また、民間企業を含む三者間協定という意味でも本学の取組は先進的なものであり、本取組を通じてこれを拡張することができれば、サステイナブルな留学生支援プログラムの可能性を切り開く先進的な事例を提供することになる。

【日印関係リーダー育成】IITMの教育水準の高さについては世界的にも定評があり、欧米の大学もその卒業生を競って獲得している。本取組を通じて輩出される技術者はグローバルなレベルでエリート集団として認知されることは疑いなく、本取組により、日印の指導的技術者レベルで強力なパイプが構築される。

【将来展開性】本学では、メキシコなどの成長地域でスーパーグローバル大学構想(グローバル産学官融合キャンパス構想)を展開しているが、南インドに進出する日本企業の増加などに伴って、この地域もグローバル産学官融合キャンパスのネットワークの一部へと発展させることができる。

質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【 、 合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。
また、本様式に記入する内容に加え、**相手大学が公的な認可等を受けていることについて、様式10 に記入してください。**

交流プログラムの質の保証について

透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修過程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
交流プログラムを実施するにあたり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。

国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外連携大学との教員交流、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流するプログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。

【実績・準備状況】

透明性、客観性の高い厳格な成績管理：カリキュラムモデル、授業科目の履修方法、15回の授業項目・達成目標、試験、成績評価方法等を明示したシラバス及び卒業・修了要件については、教務委員会で審議し明確に定めている。これらの内容は履修案内や学生情報システムにより学生に周知している。また、実験・演習、ゼミ、複数教員担当の講義科目の成績評価では、担当教員間の相互チェックを行っている。

質保証を担保するための組織として教育の質保証部会を設置し、学習到達度を国際的な成績評価スキームに適合させるため、平成26年度1学期の履修分からGPA制度を導入する等厳格な成績管理を実現している。また、履修科目の上限設定の早期実現に向け試行を行っている。

単位の相互認定、学位授与のプロセス：平成25年度に大学間交流に基づき派遣した日本人学生の90%、特別聴講学生等で受け入れた外国人学生の70%が上記の厳格な成績管理のもと、単位を取得している。また、学部・大学院を問わず、多様な形で学生交流を実施しており、UMAPのスキームを利用した単位互換などを行ってきた実績がある。修士課程では1大学と、博士後期課程では4大学との間でダブルディグリー・プログラム（DDP）が開設されている。協定を締結する際は、1単位当たりの授業時間や単位の換算方法及び学位審査の方法を詳細に照合している。

学位授与に関しては、本学学位規則及び学位審査取扱規程等により学位授与に至るプロセスを明確化し、学内で公開している。併せて参考英訳も作成している。なお、本学の大学院の修了時期は年5回あり、1年間の手続の日程が確定しているため、計画的な学位申請が可能である。

国際公募による外国人教員の招聘等：本学のテニユアトラック制度において、特に外国人を念頭に置いた公募情報の提供に努めた結果、平成25年度末までに採用された15名の教員のうち、外国籍2名、外国の大学で学位を取得した者1名、外国で1年以上の教育研究歴のある者1名と効果をあげることができた。共同研究、実務訓練先の訪問指導、協定校での集中講義などで海外に出張する教員数は年平均延べ450人に達する。FDに関しては、「教育方法開発センター」が、毎年4月の初任者研修会、公開授業、授業後の意見交換会等を実施し、常に研鑽している。

【計画内容】

UMAPのスキームを準用した単位互換：これまでの交流を通じて、1単位当たりの授業時間数についての考え方など、多くの相違を理解してきた。本取組では平成26年度から単位互換スキームの確立に着手する。次項で述べるJDプログラムを含め本取組の諸事業の企画運営、相手校との調整を行うため、特任教員1名を雇用する。単位互換の調整枠組としてはUMAPを準用することとしており（現時点ではインドはUMAPに所属していない）大学院レベルでの単位互換制度を確立する。IITは共通入試（JEE）の競争率が500倍という難関校であり、各講義の試験問題の水準も高く、成績判定基準も厳格である。このような厳格な評価システムをもつ相手校との間で単位互換制度を確立することは本学の教育プログラムにおける質保証の体制を確立するうえで極めて重要な意味をもつという認識にたちこの課題に取り組む。

ジョイント・ディグリー・プログラム（JDプログラム）：JDプログラムは、両校が育成すべき人材像についての共通の目標を持ち、これを実現するための共通のカリキュラムに合意し、双方の提供する授業内容、成績評価の方法、学位授与基準が、両校の合意した人材育成目標を満足するものであることを認め合うというスキームである。IITM及びIITD&Mは日本の高専・技大方式の技術者育成プログラムと極めて近い実践的技術者育成を行っており、多くの共通性を持つ。そこで、単位互換制度のすり合わせと並行して、育成すべき人材像、カリキュラム、学位授与基準などについての検討を進め、平成28年度にJDプログラム協定の締結を目指す。特に博士レベルでのJDプログラムについては、インドでは指導教員は審査委員となることができないという規則があり、本学の学位授与規則は審査委員に指導教員を含めるとの規定があるなど幾つかの制度的な調整が必要である。本取組のグローバルな展開を展望して学位授与規則等に所要の改正を行う。

相手大学（相手国）のニーズを踏まえた大学間交流の展開

相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのアクリディテーション、ユネスコの高等教育情報ポータルに掲載されている大学であること等）を受けている大学であるか。

相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等） 学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。

短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的なプログラム構成となっているか。

各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供に留意したものとなっているか。

【実績・準備状況】

相手大学の公的認可等

現在、インドはWashington Accord の仮会員であるが、かなり近いうちに正会員になると予想されている。IITMではインド国内16校のIITの中に設置されている専門委員会（委員は外国エキスパートを含む）が教育システムを相互チェックするシステムとなっている。併せて入学試験も類似のシステムで全国共通の試験問題の下で行っている。IITD&Mも同様の状況にある。<http://www.aicte-india.org/einp.htm>

相手大学の学生に配慮されたプログラムの実施

本構想の連携大学（IITM 及び IITD&M）の大学院プログラムは、本学大学院と標準修業年限、単位数換算及び履修要件が異なり、研究中心の修士・博士課程コースと、コースワーク中心の修士課程コースなど多様である。学生の履修コースに応じて修了要件も異なっている。

インドの人材育成ニーズに合わせた教育の提供

本構想の連携大学（IITM及びIITD&M）があるインド南部地域は、日本の自動車業界の進出が目覚ましく、エネルギー関連の拠点事業にも力を注いでいる。このため、生産・機械工学、電気電子・情報通信工学、材料工学・化学の各専門分野における実践的技術者育成が望まれている。こうした需要にこたえて、本学では、すでに二つの三者間協定に基づき、本学に留学するインド人学生を日立など最先端研究設備を備えた高度技術の企業現場でインターンシップを行わせるプログラムを創設し、学理・実学を兼ね備えた技術者育成プログラムを提供している。これは受入企業、相手校、学生のそれぞれの需要にこたえるものとして高い評価を得ている。連携機関の一つであるIITD&Mでは、実践的技術者養成を第一の教育目的としていることから本学とのMOUに基づくインターンシッププログラムを教育プログラムの柱に据えている（先方大学では‘experiential learning’と呼んでいる）。

【計画内容】

学生の履修への配慮

相手側大学と本学の両者において対応する各専攻のプログラムのカリキュラム構成と履修順序などについて、相互に十分に把握した上で、短期交流留学期間における授業科目の最適な履修方法により単位取得が可能なカリキュラムを構成する。相手校に研究中心の修士・博士一貫コースとコースワーク中心の修士コースという複数のコースが存在することから、どちらのコースの学生にも対応できる柔軟な運用ができるように設計する。また、学事暦との関係でも、学生の派遣・受入にあたっては、修了時期や就職活動への支障が出ないように配慮し、相手校への滞在を、3か月以上 1年を目安に柔軟に対応する。

チェンナイ事務所とコーディネーター

当初の2年間程度はJETROチェンナイ事務所の賃貸スペースを利用して本学チェンナイ事務所を開設し、本取組で雇用するコーディネーターを派遣する。コーディネーターは現地の教育事情調査、相手校との調整などに当たるとともに、インド人学生の履修上の相談に応じ、適切なコンサルティングを行う。更に派遣する日本人学生のインターンシップ先の開拓、派遣学生の生活上の支援などにあたる。なお、JDプログラム協定が調印された際にはIITM又はIITD&M内に本学事務所を移し、コーディネーターについても、両校間の連携体制の確立状況を見極めつつなるべく早期に先方教員がその任に当たれるような体制の構築を進める。

短期の交流から長期の交流までの多層的な構成

本構想では、インド人学生に対しては、海外インターンシップ、単位互換制度を通じた本学大学院での単位取得、JDプログラムなどを希望に応じて選択できる多層的な教育プログラムを提供する。

JDプログラム体制の構築

特にJDプログラムでは厳格で透明性の高い学位認定の仕組みが重要であり、日印双方の教員から構成されるJD運営委員会を設け、各大学それぞれの学位審査体制とは独立した審査体制を設ける。

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【～合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、～の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

外国人学生の受入のための環境整備

外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。

受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。

単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。

国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

在籍管理体制：本学は、全学生に占める留学生の割合が、学部で約8%（全国平均3%）大学院で約16%（全国平均16%）と多数の留学生を受入れており、在留資格指導を含む適切な在籍管理が整備されている。

サポート体制及び情報提供等：留学生用学生宿舎を整備するとともに、「機関保証制度」による民間アパートへの入居支援を行なっている。また、日常生活・修学を日本人学生が支援する「チューター制度」、大学院学生が学習支援を行なう「学習サポーター制度」が整備されている。更に、専門家によるカウンセリングが完備されているほか、ボランティア団体による留学生向けの生活相談が毎週開催されている。キャンパス生活に必要な情報を盛り込んだ留学生のためのガイドブックを英語・日本語併記で作成し、また、留学生向けホームページの充実を図っている。交流協定校の学事暦を考慮した短期留学生の入学時期への柔軟な対応、通年の英語開講科目の用意を行なっている。入学時には、日本語及び英語で、履修方法を含めた入念なガイダンスを行っている。

インターンシップ等による企業体験：約半年間の長期インターンシップ（学部4年生対象の「実務訓練」8単位）の他、海外の交流協定校からの学部留学生に対して「Internship」（4単位）等を履修させ、日本国内の企業に派遣している。留学生の日本企業や日系企業への就職を支援する就職説明会を年に複数回開催している。また、企業からの講師による実践に基づいた特別講義を開講している。

【計画内容】

本取組では、専任の特任教員1名を学内に、またチェンナイに開設する本学事務所にコーディネーター1名を配置し、学生の派遣及び受入のワンストップサービス窓口として機能する体制を整備する。留学生が支障なく本学の授業を履修できるように、「留学生のための履修案内」を英文で作成する。特任教員は単位互換制度やJDプログラム実現のための調査・調整業務を行うとともに、インド側から要望の強い日本企業でのインターンシップ先の開拓を進め、また三者間協定等により、インドからの派遣学生に対する奨学金制度の拡充に努力する。インターンシップで受け入れたインド人学生はインターンシップ科目「Internship」、」に加え、他の本学開講科目も受講させる。このため、学部レベルでの英語開講科目の拡充も図る。大学院についても科目「Research Internship」、」に加え、英語での開講科目の拡充を図る。更に、インドで働く社会人技術者の受け入れ・再教育を拡張するため、本学が平成6年より提供してきた働くエンジニアのための学び直しのコースである社会人留学生特別コース（受入数累計254人）のカリキュラムを充実する。ほかに、日本、インド両方のインターンシップ受け入れ先を開拓、充実する。

日本人学生の派遣のための環境整備

留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。

日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等）が推進されているか。

単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。

国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、日本人学生の現地就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

日本人学生への相談体制：クラス担任や指導教員が適切に履修計画を指導する体制が整っている。インターネット面談システムの効果的な運用、派遣期間中に指導教員が現地を訪問し、学生並びに受入先と面談を行い、情報の共有と必要な指導を行う等による相談体制が構築されている。

派遣前後のサポート体制：海外派遣学生に対しては延べ30時間のガイダンスを行っている。英会話研修の他、英語圏以外の国へ派遣される学生に対しては現地の文化・生活習慣等に加え、最低限必要な日常会話能力を身につける集中研修を行っている。また、派遣国には少なからぬリスクがあること、常時連絡できる手段を確保することを学生に徹底している。学部4年生の必修科目として開講している「実務訓練」（8単位、約半年間の長期インターンシップ科目）は、平成2年度から海外でも実施している。その際の大きな課題となるビザの取得について、インドに関してはIGCARのインターンシップ指導者と共に直接在日インド大使館を訪問し、独自の教育プログラムであることを承認頂き、6ヶ月の連続的滞在が許可され現在に至っている（様式10）。

履修上に伴う情報提供等：前述したとおり、履修計画を指導する体制及びガイダンスによる情報提供を行う体制が整っている。

産業界との連携：長年培われてきた企業との信頼関係により実務訓練を実施している。特に海外実務訓練は単なる海外生活体験ではなく、実践的能力を習得する技術者教育プログラムの一部として認められている。指導教員と受入企業指導者と教育プログラム内容に関する事前相談や派遣中の教員の現地訪問により、現地産業の抱える課題が実務訓練教育プログラムに反映される仕組みを構築してきた。

【計画内容】

インド留学動機づけのための支援体制：日本人学生にとってインドは依然として「遠い国」であり、情報も少ない。本取組においては、インドへの留学を希望する学生のために、本学に専任の特任教員1名を、チェンナイ事務所にコーディネーター1名を、インドへの留学を希望する学生のために配置し、派遣前から帰国後の生活面及び学業面双方について支援する。本取組では、学部段階での海外実務訓練、大学院進学後のリサーチインターンシップ、インドの協定校での単位互換による単位取得、JDプログラムに基づく日印双方の大学合同の学位取得など、様々な機会が用意されているが、適切なタイミングで情報を提供することにより、学生自身が自らの履修計画、更には人生設計の中にインド留学を組み込むことを支援する必要がある。特にインドへの留学を動機付けることは重要であり、日本で働くインド人技術者を招聘しての特別講義、招聘研究者によるインド流授業の実践、留學生経験者による報告会など、インド留學生に関する様々な情報提供の機会の拡大を図る。

英語力、異文化理解力、コミュニケーション能力向上の支援：日本人学生が自ら英語力、異文化理解力、コミュニケーション能力を強化することを支援するため、本取組を通じて、学部レベルでの英語による開講科目の拡充を図るとともに、異文化理解、ロジカルシンキング等の科目充実を図って海外におけるコミュニケーション能力、ディベート能力の強化を図る。また、希望者には民間英会話教室での学習についての支援も行う。

関係大学間の連絡体制の整備

外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。

大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。

緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

【実績・準備状況】

締結MOUに従い、本学、IITM、IITD&M及びIGCARの間で双方向の交流を定期的に行っている（様式7、10の交流実績に記載）。この他、IITMがあるチェンナイ市に設置されている現地日本人会（会員約200名、平成25年1月現在、XXXXXXXXXX）とも直接面談し（平成21年）、緊急時、災害時の日本人学生のサポートを依頼する体勢ができています。

関係大学間の連絡・情報共有体制：連携相手先として想定している大学とは、長年にわたって留學生の派遣・受入、共同研究等を行っており、担当の教員間で既に十分な連絡体制が確立されている。

卒業・修了後の継続的サポート体制：本学がこれまでに輩出してきた留學生は延べ1,850人に及び、タイ、マレーシア、ベトナム、インドネシアには本学OBによって結成された同窓会があり、これまでに12回の同窓会総会が現地にて開催された。また、母国の大学教員及び国立研究機関研究員を150人近く輩出しており、大学間交流および現地同窓会活動において重要な役割を果たしている。本学の社会人留學生は、母国の日系企業の勤務経験者、母国の大学教員が特に多く、帰国後も学術交流を活発に行なっている。

リスク管理について：新潟県内における中越大震災・中越沖地震の経験を踏まえ、学内だけでなく、自治体にも十分なノウハウの蓄積と多言語によるサポート体制が確立されている。日本から海外派遣される学生に対しては説明会を実施し、必要に応じて保護者へも説明するなど、安全の管理に配慮している。長年にわたり実施してきた海外実務訓練等の場合、事前計画段階における宿舎や通勤手段の選択、緊急時の連絡体制・対応能力が重要である。例えば、平成23年のタイ大洪水の際は、協定校への支援と並行し、OB・協定校との情報ネットワークをフルに活用した避難誘導を行い、安全かつ速やかに派遣学生を退避・帰国させることができた。

【計画内容】

現地日本人会や設置予定の現地事務所と共同して、特に、外国人学生向け日本語学習クラス設置などにより本プログラムへの参加勧誘やサポート体制の強化をはかっていく。新潟県内にあるXXXXXXXXXXと連携した講演会の開催により、日本語学習や日本文化の理解の機会を提供していく。さらに、本プログラムの将来展開を見据え、インド南部の官公庁（JETRO Chennai事務所など）と連携し、インド進出に積極的な現地日本企業群との相互サポート体勢構築により、既存の三者間協定を例とした海外インターンシップ交流協定機関の新規開拓も行う。このための事前打ち合わせを平成26年7月8日に行う予定である。

構想の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【 ~ 合わせて2ページ以内】

構想の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、 ~ の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

構想の実施に伴う大学の国際化

質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。

大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、構想の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。

【実績・準備状況】

本学は、学部第3学年編入ツイニング・プログラム（TP）や大学院での DDP 実施などを通じて、ベトナム、タイ、中国、韓国、メキシコの有力大学との大学間交流を行ってきた。すべての TP では、編入学前に学生が修得した単位の認定を本学の受入課程が厳格に実施し、本学で修得すべき単位数を示す等履修に関する指導組織体制を確立している。さらには、TP 以外でも UMAP スキームを用いた単位互換を行うなどの相手大学とのバイラテラルな連携教育体制を整備してきた。本プログラムにおいても上記、実績を生かした組織運営体制を相手大学とともに構築する。

【計画内容】

国際的にも評価の高いインド工科大学との単位互換及び JD プログラムを実現することは、国際展開に関する本学のミッションの再定義に合致するものである。また、IITM 及び IITD&M の研究室を研究ユニット単位で招致し、学内研究集会や共同ゼミなどの形で本学教員・学生との研究交流を進めることも本学の国際化にとって大きなインパクトを与えると期待される。本学はスーパーグローバル構想の下でメキシコ、モンゴル、ベトナムなどにおいて産学官融合キャンパスの実現を目指しているが、本取組は、工業発展の著しい南インドにおいてその一翼を担うことを目指す取組となる。

事務体制の強化

本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど構想をサポートする全学的体制の充実（交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、プログラム運営上の関係者間の調整など）が図られているか。

招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

【実績・準備状況】

国際関係業務は、多岐にわたることから、教職員間の情報共有は必須である。学生の派遣・受入にあたっては、学務課と国際課でデータを共有する等連携して実施している。

本学では、特に国際関係業務での活躍を期待する職員の採用にあたっては、外国語能力として TOEIC 550 点以上という基準を設けている。この基準をクリアして採用された職員は現在のところ 12 名とまだ貴重な存在であるが、TOEIC 高得点の者を採用するほか、日本学術振興会国際事業部への派遣によるロンドンでの 1 年間の研修など、外国語力の高い職員の確保に努めてきており、外国語での対応が必要な業務の体制整備を図っている。また、国際関係の業務は過去 10 年間に著しく拡大しており、正規職員だけの対応では量的にも限界があることから国際的業務に対応できる非正規職員の採用も行っている。過去 3 年間の間に、米国の大学で学位を取得した職員も採用している。

また、大学のグローバル化は全職員の高度化が必要であるとの観点にたち、平成 24 年度から、学外のネイティブ・スピーカーによる若手職員の英語授業を週 1 回実施し、効果を測るため TOEIC を受験させている。さらには、海外 SD 研修を実施しており、若手職員を中心に海外の大学や企業に派遣することで国際的視野の拡大に努めている。

【計画内容】

引き続き、学務課と国際課をはじめとする事務局全体が連携して学生の派遣・受入を行う。国際業務担当は、英語力とともに幅広く大学事務についての知識・経験が必要となる。事務局職員の高度化は必須であるとの観点から、新規採用にあたっては、外国語能力の高さを重視することはもとより、採用後は、外国人とのコミュニケーション能力の醸成を図るための実践として、国際業務を若手職員に経験させることを必須とし、英語力に加え、幅広い大学事務を経験させる。英語による窓口対応の実現を目指すとともに、外国人（教員、学生など）と事務局内各課との円滑な意思伝達、連携が図れるよう、基本的な規則・規程をはじめ、外国人にとって必要な事務手続きの書類すべてについて英語併記に刷新する。

構想の実施、達成・進捗状況の評価体制

構想の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

【実績・準備状況】

産業界もインド人の人材、インド人と共同して働くことのできる日本人人材を強く求めている。これに応じ、本学は IITM 及び IIITD&M と共同して、日本人学生の派遣、インド人学生の受入の双方向でプログラムを構築してきた。特に「本学、日立、IITM とのインターンシッププログラム」及び「本学、日立、IIITD&M とのインターンシッププログラム」は、産業界も巻き込んだ新しいスキームとして、今後、サステイナブルな学生交流の仕組みを作るうえでのモデルとなりうる仕組みである。

【計画内容】

本取組の実施にあたっては、IITM、IIITD&M の代表及び本学の代表 10 名程度からなる運営委員会を設けて基本的な事業計画の立案・調整・実施にあたる。また、単位互換制度、JD プログラム、双方向のインターンシップ制度（海外実務訓練）などの制度設計と調整にあたる教員として、特任教員 1 名を本構想で雇用しこの任務に充てる。更に、本取組の実行状況の評価・改善を図るため、特に産業界の評価が重要であることから、インドに進出している日系企業や公的機関の代表者らを評価委員として「日印産業人材育成委員会」を立ち上げる。この委員会は、事業期間中に 2 回程度開催し、事業全体の評価に当たっていただき、その結果を運営委員会の活動に反映させる体制をとる。

国内外への情報提供の方法・体制

質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。

中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成 22 年 6 月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。

取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。

【実績・準備状況】

積極的な情報の発信について：外国語による情報発信の強化のため、英文ホームページを開設し、アクセス解析を行い、コンテンツの見直しを継続的に行うとともに、国際交流等に関する英語版のパンフレットを作成し、情報発信に努めている。多言語による情報発信のため、試行的に英文ホームページに翻訳ツール（約 80 言語に対応）を組み込んでサービス提供を開始している。国際交流に関するパンフレットについても、本学と連携が深い地域の言語版を作製している。また、各研究室単位、専攻単位でも英文ホームページを公開していることから、Google Advanced Search を用いて本学ドメイン（nagaokaut.ac.jp）内の英文ページを検索すると約 37 万ページがヒットする。

大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信について：現在、文部科学省が定めた「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」を参考に、国内外に対して、順次、公表すべき情報の公開に努めている。

取組を通じて得られた成果の普及について：本学は今まで各種国際交流の取組について、各種報告書の発行の他、平成 18 年から毎年、国際連携教育シンポジウムを開催しており、海外の協定校、国内の他大学、高専から多数の参加を得て、国際連携教育プログラムの改善に役立てている。

平成 20 年度に特色 GP として採択された「UD に立脚した工学基礎教育の再構築」事業の成果としてベトナム語、マレー語、タイ語、中国語、スペイン語、インドネシア語、モンゴル語、韓国語について、長岡技術科学大学工学用語辞典編纂委員会を設けて工学用語対訳辞典を編纂・出版してきた。これは本邦で初めての成果であり、工学の基礎用語約 1 万 1000 語をカバーしている。

【計画内容】

構想の評価・改善を図るために、IITM、IIITD&M、インドの日系企業及び地元企業の関係者等を招聘し派遣学生や受入れ学生による本コース成果発表会などを開催する。その成果を学内は勿論のこと、国内外の学生や企業等にもインターネットや印刷物として情報発信をしていく。また、引き続き英語版 HP の充実を図ることにより、本プログラムの成果を中心とし海外の大学等が必要とする情報の発信に努める。

<p>達成目標 【 、 、 で2ページ以内、 、 はそれぞれ1ページ以内、 は国内連携大学等数及びプログラム数に応じたページ数】 本構想を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、 ~ に具体的に記入してください。</p>
<p>国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。 アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。</p>
<p>養成しようとするグローバル人材像について 本プログラムにおいて養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか。</p>
<p>() 構想全体の達成目標 (事業開始～平成30年度まで)</p> <p>多様な価値観を理解した上でコミュニケーションをとり、かつ、リーダーシップを發揮できる実践的でイノベティブなグローバル技術者を養成する。このため、日本とは文化・習慣の大きく異なるインドは最適の地域であり、かつ、英語力の向上にも適した環境にある。学生間の交流、多層的な教育プログラムを通じたインド教員・研究者の指導などを通し、英語でのコミュニケーション力を向上する。また、南インドは産業集積・発展の地であり、日系企業、現地企業との連携・協働した研究開発を行うネットワーク構築、研究開発プロジェクトに加わることで、リーダーシップを發揮できる実践的でイノベティブな技術者育成をさらに進めることが可能である。</p>
<p>() 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成27年度まで)</p> <p>中間評価までの間の学生派遣では、異文化、日本語が使えない環境での生活、単位互換による講義の受講等により、異文化理解能力、英語でのコミュニケーション能力の向上を特に目指し、グローバルに活躍できる技術者の育成を目指す。</p>
<p>- 1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアした学生数の推移について 本構想において海外に留学する日本人学生数のうち一定の外国語力基準をクリアした学生数に関する目標が設定されているか。</p>
<p>() 外国語力基準及び基準を定めた考え方</p> <p>本学では、国際的に活躍できる技術者を念頭に、TOEIC 550 点を目指しており、現在、この基準を満たす学生は、大学院で5.6%であるが、本構想のもと単位互換を伴いインドに派遣する学生については TOEIC 630 点を目安とすることとし、帰国後は5割の学生が800点以上を達成することを目標とする。海外実務訓練、単位互換学生は、英語での国際会議発表または英語論文投稿を、JD プログラム学生は英語での修士、博士論文提出を目標とする。</p>
<p>() 構想全体の達成目標及び達成までのプロセス (事業開始～平成30年度まで)</p> <p>(複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること)</p> <p>平成27年度から、実務訓練派遣学生に民間英会話教室での講習を義務づけ、キャンパス外で工学系若者以外の生徒と共に語学を学ぶ機会提供を開始する。これにより、ともすれば工学系学生には苦学であった語学を楽しく学ばせ、他人に自分の意図が伝わった喜びの体感から語学学習への動機付けを行う。教員の相互交流および研究ユニット(流動ラボ)を活用し、インド人教員から指導を受けることで、海外におけるコミュニケーション能力、ディベート能力の強化を図る。平成29-30年度は、JD プログラム学生来日時に海外実務訓練派遣生や先輩の JD プログラム学生が生活支援を行うことにより、さらなる語学力向上とスキル維持を目指す。この様な過程と、教育研究活動により、平成30年度には最初の JD プログラム学生が英語の修士論文提出を行う。また、帰国後は5割の学生が TOEIC800 点以上を達成することを目標とする。</p>
<p>() 中間評価までの達成目標及び達成までのプロセス (事業開始～平成27年度まで)</p> <p>(複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること)</p> <p>平成26-27年度は上記のように民間英会話教室での講習、JD プログラム学生来日時支援や英語国際会議発表や英語論文準備を行う。また、本学から IGCAR への実務訓練生の派遣を継続して行い、派遣学生については TOEIC 630 点を達成目安とする。さらに、平成27年度から開始する、教員の相互交流および研究ユニット(流動ラボ)を活用し、海外におけるコミュニケーション能力、ディベート能力の強化を図る。</p>

- 2 学生に修得させる具体的能力のうち、「 - 1 」以外について

本プログラムに参加する学生に修得させる具体的能力が設定されているか。

() 構想全体の達成目標 (事業開始～平成30年度まで)

国際的な研究遂行能力; 6ヶ月程度の大学院生の相互派遣及び JD プログラムにより、国際共同研究プロジェクトに参画させることで、インド人教員・研究者の指導を受ける。ディスカッションや論文作成を通じ、必要な知識や学術的な理解を深めるとともに、国際的な視野に立った研究の意味付けや今後の科学技術の在り方について考える能力を身につける。

技術者としてのコミュニケーション能力; 実務訓練を通して、実際に企業で必要となる技術者としての能力を理解し、実務課題を解決するためのコミュニケーション能力を身につける。

独創的で革新的な発想力; 本プログラム全体を通して、国際的な広い視野で技術と科学の未来を考え、様々な価値観や考え方を経験することでイノベーションにつながる新しい発想を産み出す力を身につける。これらと -1 により、実務訓練や単位互換学生は、英語での国際会議発表を、JD プログラム学生は英語による論文投稿や学位論文を作成する。

() 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成27年度まで)

派遣先研究室において研究プロジェクトに参画し、研究を遂行するとともに、英語でのディスカッション、レポート作成などが行える。実務訓練やインターンシップなどにおいて、実務課題の解決に取り組むとともに、国際的な視野に立ち、他の技術者、学生等と英語でのコミュニケーションができる。

質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。

() 構想全体の達成目標 (事業開始～平成30年度まで)

UMAP 等を参照し、IITM 及び IIITD&M との単位互換制度を確立し、これに基づき、双方向の学生派遣、受け入れを実施する。さらに、この単位互換の仕組みを基に、終了要件の調整、学位論文の審査方法、基準等について詳細に検討し、技学のコンセプトに基づく共同教育プログラムを構築することにより、JD プログラムへと発展させ、修士レベル、博士レベルでの JD プログラムを開始する。平成30年までに共同学位を取得させる。

() 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成27年度まで)

平成26年度

海外実務訓練 (電気、機械) 本学開学以来続いている実務訓練で、2名の学部4年生を平成26年9月から平成27年2月末まで IITM 及び IGCAR に派遣する。この中で、試験的に講義聴講を試行する。

本学教職員派遣 実務訓練学生指導のためこれまで行っている教員派遣に加え、職員も同行してカリキュラム、事務所、日本語教員調査並びに単位互換制度に関する打合せを平成27年1月に行う。

IITM、IIITD&M 教職員招聘 単位互換制度の最終合意を行う。JD プログラム開設のためのアカデミックスケジュールの決定と、双方の学内の規則、慣習上の問題点を検討する。本学他課程からの学部実務訓練生を受け入れる IITM、IIITD&M 及び IGCAR 担当教員を決定する。

平成27年度

海外実務訓練 (電気、機械、経営情報) 10名の学部4年生を平成27年9月から平成28年2月まで IITM、IIITD&M と IGCAR 派遣する。実務訓練派遣前の事前学習を、講義受講のために拡充する。

単位互換制度 修士学生派遣、受け入れを行い、単位互換をともなった講義の履修を始める。

JD プログラム 平成28年3月に、本学でワークショップを開催する。JD プログラムの実施に向けた、最終打合せを行い、これに基づき JD プログラム協定書を取り交わす。

本構想において海外に留学する日本人学生数の推移

本構想において日本人学生の派遣数に関する目標が設定されているか。

現状（平成26年5月1日現在） 1

1 人

() 日本人学生数の達成目標

構想全体の達成目標（事業開始～平成30年度まで）	60人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成27年度まで）	14人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
合計人数	2人	12人	12人	17人	17人
単位取得を伴う派遣学生数	2人	7人	12人	17人	17人
上記以外	0人	5人	0人	0人	0人

() 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

構想全体

平成26年度 既存の海外実務訓練制度に基づき、学部4年生を6ヶ月間IITM、IGCARに2名派遣する。海外実務訓練受け入れ企業の拡充をJETROなどの協力を得て行う。単位互換制度についての検討を開始する。

平成27-28年度 上記海外実務訓練の派遣学生を増員(7名)して継続するとともに、大学院修士課程生5名をIITM及びIITD&Mに短期派遣し、講義を部分的に受講し、講義レベル、課題提出までに要する時間などの情報を得て、単位互換制度の検討の際に参考とする。平成28年度からは、単位互換制度に基づき、大学院学生派遣を開始する。JDプログラムの開設に向けて、検討・準備を進め、平成28年度には確立する。

平成29-30年度 JDプログラムを開設する。実務訓練学部学生7名に加えて、大学院修士課程学生をIITMに5名、IITD&Mに2名、博士課程学生をIITMに2名、IITD&Mに1名を正規コース履修生として派遣し、単位互換による履修を行うとともに、その10名のうち2名についてはJDプログラムの履修生として派遣する。同様の規模で、学生の派遣を継続する。

中間評価まで

平成26年度 既存のカリキュラムやすでに進行している実務訓練派遣計画に基づき、電気電子情報工学課程1名、機械創造工学課程1名をIITM、IGCARに派遣する。JETROなどの協力を得て、実務訓練派遣先企業を拡充する。UMAPなどを参考とし単位互換制度についての検討を開始するとともに、IITM及びIITD&Mとの打合せを行う。

平成27年度 海外実務訓練として、電気電子情報工学課程、機械創造工学課程に加え、経営情報システム工学課程から合計7名の学生を派遣する。また、大学院修士課程学生を、IITM及びIITD&Mに5名短期派遣し、講義履修を試行し、単位互換制度の検討の参考とする。平成28年度の確立を目指し、JDプログラムの準備を開始する。

1 現状は、本構想の取組単位（全学、学部等）における平成26年5月1日現在の人数を記入すること。

本構想において受け入れる外国人学生数の推移

本構想において外国人学生の受入数に関する目標が設定されているか。

現状（平成26年5月1日現在） 1 292 人

() 外国人学生数の達成目標

構想全体の達成目標（事業開始～平成30年度まで）	70人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成27年度まで）	14人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
合計人数	4人	10人	10人	23人	23人
単位取得を伴う 受入学生数	0人	0人	10人	23人	23人
上記以外	4人	10人	0人	0人	0人

() 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

構想全体

平成26年度 三者間交流協定に基づき、IITM及びIIITD&Mからそれぞれ2名ずつのインターンシップ学生を受け入れる。インド人受け入れが可能なインターンシップ企業、研究所等を開拓する。科目等履修生として学部生および大学院生を受け入れの準備作業を行う。

平成27-28年度 単位互換制度の検討・確立を行い、単位互換による大学院学生の受入れを開始する。JDプログラムについて検討し、制度の確立と、実施の準備を行う。研究ユニット誘致の準備を進めるとともに、誘致を開始する。インターンシップ学生の受入れを拡大して継続する。このための三者間交流協定を他の企業とも締結する。

平成29-30年度 JDプログラムを開始し、IITM大学院修士課程生5名、博士課程生2名、IIITD&M大学院修士課程生5名、博士課程生1名を正規のコース履修生として受け入れ、単位互換による単位の修得を行うとともに、この13名のうち4名をJDプログラムの学生として受け入れ、共同学位の授与を目指す。この他、インターンシップ学生の受入れ、研究ユニット誘致を継続する。

中間評価まで

平成26年度 三者間交流協定に基づきIITMおよびIIITD&Mからそれぞれ2名ずつのインターンシップ学生を受け入れる。インド人学生受け入れ可能なインターンシップ企業、研究所を多く開拓し、次年度以降のインターンシップ学生受け入れの拡充を目指す。単位互換制度について検討を進める。

平成27年度 次年度からの単位互換制度による受け入れの準備段階として、IITMから5名、IIITD&Mから5名の学生を受け入れる。単位互換制度を確立し、次年度からの本制度に基づく大学院学生受け入れ体制を整える。同時に、平成28年度のJDプログラムの確立を目指し、検討を開始する。インターンシップ学生受け入れの拡充とともに、自立的持続性を確保するため、日立との三者間協定に倣い、他の企業とも同様の協定締結を行う。平成28年度に実現を目指す、研究ユニット誘致について、対象研究ユニットと詳細の打合せを行い、来学と同時に効果的に研究をスタートできる体制を整える。

1 現状は、本構想の取組単位（全学、学部等）における平成26年5月1日現在の人数を記入すること。

交流する学生数について

外国人及び日本人学生数の推移については、外国人学生の受入のみに偏らず、相当数の日本人学生の海外派遣を伴う、双方向の交流活動が発展するような達成目標となっている。

() 本構想で計画している交流学生数

各年度の構想全体の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無は問わない)。	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	2名	4名	12名	10名	12名	10名	17名	23名	17名	23名

() 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流人数、 ② 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流人数

③ 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流人数、 ④ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流人数

1.【代表申請大学】

大学名		平成26年度		平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度			
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		1	インド工科大学 マドラス校 学部	派遣	2			5			5					5			
		受入	2			5			5					5				5	
2	大学院修士課程	派遣				5			5					5				5	
		受入												5				5	
3	大学院博士課程	派遣												2				2	
		受入												2				2	
3	インド情報・設計・生産技術大学 カーンチプラム校	派遣				2			2					2				2	
		受入	2			5			5					5				5	
3	大学院修士課程	派遣												2				2	
		受入												5				5	
4	大学院博士課程	派遣												1				1	
		受入												1				1	

2.【国内連携大学等】

大学等名		平成26年度		平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度			
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		1		派遣															
		受入																	

3.【国内連携大学等】

大学等名		平成26年度		平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度			
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		1		派遣															
		受入																	

(大学名:長岡技術科学大学)(主たる交流先の相手国:インド)

大学の世界展開に向けた取組の実績 【国内の大学等 1 校につき 2 ページ以内】

大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、本構想との関連性を踏まえつつ下記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式 11 に貼付してください。

大学等名	長岡技術科学大学
------	----------

英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指すプログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。

海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組の形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。

国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。特に、そのために国際公募、年俸制、テニュアトラック制等を実施・導入しているか。

英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。

厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。

○国際的な教育環境の構築などの実績

本学では、これまで工学部 7 課程のうち 5 課程が工学教育認定機構(JABEE)認定を受けており、うち 2 課程(建設工学課程、環境システム工学課程)については現在も認定を受けている。国際連携教育プログラムとして、平成 15 年のベトナムのハノイ工科大学を最初に、現在、学部レベルで 7 機関とのツイニング・プログラム(TP)を、平成 22 年の韓国の釜山国立大学を最初に、現在、大学院レベルで 5 大学とダブルディグリー・プログラム(DDP)を継続して運用している。特に TP は日本産業の活動がグローバルに広がりつつある中で、「日本語ができる指導的技術者の育成」を行うことを目的に現地において学部 1、2 年相当のカリキュラムと日本語教育を行った後、本学に編入学するプログラムである。これは本学が高専卒業生を中心に 3 年次に受入れ、ものづくりを担う指導的技術者を育成する大学という創設以来のミッションを現在の状況にあわせて進化させたプログラムである。その他に、タイ及びドイツの大学と本学独自の学術交流協定校との協働プログラム(ジョイント・プログラム)を運用している。これらのプログラム創設が合意されたことは、本学の教育プログラムの国際通用性を示すものであり、中でも重要なことは、この過程で、各国における教育プログラムの特色や日本との相違点等に関する知見を本学教職員が蓄積してきたことである。これはこれから、より本格的な、より透明性の高い JD プログラム等の国際連携教育を実現する上での貴重な財産であると認識している。

また、社会人留学生特別コースを平成 6 年に創設して日系企業等で働く社会人技術者の大学院への受入を継続的に運用している。このコースは社会人技術者を対象とし、英語で全ての講義と研究指導を行うコースとなっており、これまでに延べ 250 人以上を輩出した。また、社会人留学生のニーズに応え、平成 26 年度から、「社会人留学生実践型インターンシップ」科目を開講した。

本学及び高専に在学する留学生の母語のうち上位 8 言語(ベトナム語、マレー語、タイ語、中国語、スペイン語、インドネシア語、モンゴル語、韓国語)について、長岡技術科学大学工学用語辞典編纂委員会を設けて工学用語対訳辞典を編纂・出版してきた。これらは在学する留学生のボランティア活動、日本語を理解する協定校教員らの支援によって作成したものであり、本邦で初めての成果であり高専・技科大で学ぶ工学の基礎用語約 1 万 1000 語をカバーしている。なお、これらは図書館に配架しており、留学生がいつでも利用できる。このうちベトナム語版については商業出版も行っており、ベトナムで働く技術者などからも好評を得ている。



8 力国語辞典

○実質的な交流

TP については、毎年 25 人程度の学生が、本学第 3 学年に編入学し、DDP については、平成 26 年 9 月に、修士課程に 1 名、博士後期課程に 3 名の学生が転入学する予定となっている。TP は、受入プログラムのみであるが、DDP については、平成 26 年 3 月には、本学学生が初めて修士課程の DDP を取得した。今後は、日本人学生の派遣を増やすことが課題となっている。社会人留学生特別コースには、修士・博士後期課程を合わせ毎年 20 名前後の学生が入学している。

その他、短期受入については、協定校の留学生に特化した英語で開講する通年の授業科目を設定し、単位を認定しており、平成 25 年度においては 51 名が本学の単位を取得している。また、短期派遣について

は、平成 25 年度においては、海外インターンシップを含め、日本人 55 名を海外に派遣している。

単位の実質化

TP については、相手大学前半教育のカリキュラムと本学 1、2 年のカリキュラム及び 1 単位当たりの授業時間を照合し同等な授業内容であることを確認して実施している。DDP についても、相手大学と本学のカリキュラム及び 1 単位当たりの授業時間を相互に照合するとともに学位授与審査の手順・方法も詳細に検討したプログラムとなっている。

○国際化に対応する人事システム

採用：本学のテニユアトラック制度(平成 19 年に開始)において、国際公募として、外国語での公募情報を提供し、平成 25 年度末までに採用された 15 人のうち、外国籍 2 人、外国の大学で学位を取得した者 1 人、外国で 1 年以上の教育研究歴のある者 1 人を採用した。

研修：サバティカル研修制度(平成 19 年度)を開始し、若手教員を中心に一定期間の教育・管理運営業務を免除、また渡航費を支援して、国際通用性を高めるために毎年 2 人程度を外国の大学で研修する機会を与えている。

○事務体制の国際化

大学の国際関係業務はここ 10 年間で著しく変化しており、職員の採用にあたっては外国語能力として TOIEC550 点以上という基準を設けており、現在 12 名を採用している。(そのうち、米国の大学での学位取得者がいる。)また、日本学術振興会国際事業部への派遣による 1 年間のロンドン研修の実施(平成 21 年度)また、本学では海外 SD 研修として若手職員を中心に、海外の大学や企業に派遣し国際的視野の拡大に努めている。更には、学外講師による若手職員の英語授業を平成 24 年度から週 1 回実施し、その効果を図るため、TOIEC を受験させている。

○成績管理や出口管理の厳格化

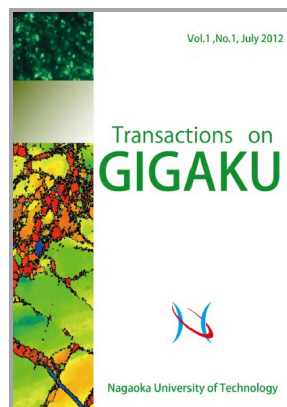
学生の履修すべきカリキュラムモデル、授業科目の履修方法、各授業科目の達成目標等を明示したシラバス、試験、成績評価方法及び卒業・修了要件については、各授業年度開始前に教務委員会で審議し明確に定めている。これらの内容は履修案内冊子や学生情報システムにより学生に周知している。また、実験・演習、セミナー、複数教員担当の講義科目の成績評価では、担当教員間の相互チェックを行っている。さらに連携教育を含む質保証を担保するための組織として、平成 24 年度に学内の教務事項全般を審議する教務委員会の下に教育の質保証部会を設置し、学習到達度を国際的な成績評価スキームに適合させるため、平成 26 年度 1 学期の履修分から GPA 制度を導入するとともに早期の履修科目の上限設定に向け試行を行っている。また、今後の世界展開に向け、英語能力向上のため平成 25 年度から修士課程学生全員に能力別に TOEIC 対策集中講座を受講させるとともに TOEIC 受験を義務付けている。

○技学をキーワードとした情報発信

学長のリーダーシップの下で制定した「中長期成長戦略」(平成 22 年 8 月)において「技学を核とした国際連携」を国際戦略の柱に据え、本学の最新の研究成果や教育活動を広く全世界に還元し、次世代の技術科学(技学)の発展を支える若手研究者間の人的なネットワークを強固なものにすることを目的として、「技学」を冠した国際会議 International GIGAKU Conference in Nagaoka (略称 IGCN) を平成 23 年度から毎年開催するとともに、英文オンライン査読論文誌 Transactions on GIGAKU を刊行している。本学が海外の大学等と共同で開催する国際会議の論文誌もこの論文誌の特集号と位置付けて発行している。更に平成 25 年 9 月には技学出版会(GIGAKU PRESS)も立ち上げ、ISBN 出版社コードも取得した。



第 1 回国際技学カンファレンス風景(2012 年)



Transactions on GIGAKU

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに、合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。(本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請にあたり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

インド工科大学マドラス校(IITM)(インド)

交流実績(交流の背景)

交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

(1)交流プログラム実施の打ち合わせ

IITMとは学術交流協定(MOU)(平成13年)及び三者間協定(IITM)を締結(平成24年)し、本交流プログラム実施の基盤としている。

本構想を推進するIITMの要人(教授、現在、材料工学科主任)は本学の理念を十分理解した本学留学経験のあるOBであり、本プログラムに直接賛同・関与し、平成26年3月には来日して単位互換の予備的協議も行った。あわせて、平成26年6月には(教授(電気工学科)が本学を直接訪問し、本構想の骨子について追加協議も行った。また、平成21年12月には、本学教員が日本語クラス開設に関する講演会をIITMにて行った。

(2)相互の学生指導、論文審査実績

本構想の骨格となっている海外インターンシッププログラムに関しては、日本の代表的企業である(株)日立を交えて、三者間協定(IITM)を締結(平成24年)している。これに則してIITM学生(3人)が日本でのインターンシップを行い、単位も修得している。一方、本学学生の指導については、日本学生支援機構留学生交流支援制度も利用して、IITM教員(教授ら)が本学学生の研究指導及び海外実務訓練の指導を継続的かつ定期的実施している(平成17年より、日本人学生数:合計14名(平成26年2名の予定を含む))。また、本学修士学生が1年間IITMに滞在し、プロジェクト研究を実施した。

さらに、本学教員がIITMの博士論文の海外審査委員会委員に就任し、審査した例も20件余りに達する。

(3)学生の入学実績

IITMの(教授らの紹介により、本学への入学実績も複数あり(9人)、うち1名は現在本学博士後期課程に在籍中である。

(4)研究者の交流実績

本学からは、ここ10年以上の間、教員数名が毎年IITMを訪問し、共同研究交流セミナーや日本語クラス開設状況の紹介講演会を定期的に行ってきた。IITMからは(教授(機械工学科)が滞在(平成10年)し、共同研究や日本人学生の大学院講義や研究指導にあたった。

さらに、複数の国際会議の主催[International Symp. Frontiers in Design of Materials(FGM)2005、(平成17年11月)など]や共催支援[The 3rd Asian Symposium on Materials and Processing(ASMP2012)、日本機械学会機械材料・材料加工部門合同会議、IITM(平成24年8月30日)ほか5件]を行った実績がある。

交流に向けた準備状況

交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

本構想を推進するIITMの材料工学科長(教授)は本学のOBであり、本申請に賛同・直接関与しているとともに、平成26年3月に来日し機械系、材料系を中心とした単位互換の協議を開始している。また、平成26年6月には、(教授(電気工学科)が本学を訪問し、電気系を中心とした単位互換制度の打ち合わせも開始した。さらに、平成26年7月25日には本学教員がIITMを訪問し、本構想に必要な環境整備や共同科目開設に関する会議を行う予定となっている。このようにIITMでは上述両教授を中心に、着実に本プログラムスタートに向けた準備は進みつつある。なお、IITMは、本プログラムで行うインターンシップ、単位互換、JDプログラム、研究ユニット誘致のすべてに加わり、他のIITD&M、本学と対等の役割を果たすこととなっている。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに、合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。(本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請にあたり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

インド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム校(IIITD&M) (インド)

交流実績(交流の背景)

交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

(1)交流プログラム実施の打ち合わせ

IIITD&Mとは、平成24年に連携協定(MOU)を締結し、あわせて、三者間協定(IIITD&M)も締結し、本交流プログラム実施の基盤としている。

本構想を推進するIIITD&Mの学長()教授)は本学の理念を十分に理解した、本学留学経験のあるOBであり、本構想に直接賛同・関与している。平成25年12月には本学教員が直接訪問して単位互換の予備的協議も行った。あわせて、本学教員が日本語クラス開設に関する講演会をIIITD&Mにて行った。

(2)相互の学生指導実績

本構想の骨格となっている海外インターンシッププログラムに関しては、日本の代表的企業である(株)日立製作所を交えて、三者間協定(IIITD&M)を締結(平成24年)している。これに則してIIITD&M学生(4人)が日本でのインターンシップを行い、単位も修得している。また、平成26年度来日学生2名の選考も終了している。

一方、本学学生の指導に関しては、()教授が、本学学生の研究指導及び海外実務訓練の準備指導を継続的かつ定期的の実施した実績がある(平成17年より、日本人学生数:合計14名(平成26年2名の予定を含む))。

(3)学生の入学実績

IIITD&Mで開催される、本学の大学紹介を()自らが行っている。現在、1名の国費留学生が本学博士後期課程に在籍中である。

(4)研究者の交流実績

本学からは、開校以降、毎年、本学の教員数名がIIITD&Mを訪問し、共同研究交流セミナーや日本語クラス開設に関する講演会を定期的に行ってきた。

さらに、複数の国際会議の主催[International Symp. Frontiers in Design of Materials(FGM)2005、(平成17年11月)など]を行った。

交流に向けた準備状況

交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

本構想を推進するIIITD&Mの学長()教授)は本学のOBであり、本申請に賛同・直接関与しているとともに、平成26年3月には本学の機械系とIIITD&Mの設計・生産技術学科の間の単位互換の協議を開始している。また、平成26年7月26日には本学教員がIIITD&Mを訪問し、本プログラムに必要な環境整備や共同科目開設に関する会議を行う予定となっている。このように着実に本プログラムスタートに向けた準備は進みつつある。なお、IIITD&Mは、本プログラムで行うインターンシップ、単位互換、JDプログラムに加わり、他のIITM、本学と対等の役割を果たすこととなっている。

本事業の実施計画 【 は1ページ以内、 、 は合わせて2ページ以内】

構想全体の「 年度別実施計画」、「 財政支援期間終了後の事業展開」及び「 財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

年度別実施計画**【平成26年度（申請時の準備状況も記載）】**

単位互換制度の構築；現在、IITM および IITD&M と締結している MOU をもとに、6ヶ月程度の大学院生の相互派遣を想定したプログラム案を作成する。PC-U コースおよび各大学のカリキュラム進行を考慮し、最も効果的、効率的な時期、内容を検討する。ダブルディグリープログラム、ジョイントプログラム、ツィニングプログラムなどを構築してきた経験・実績を活かし進める。

ジョイントディグリー制度の検討；JD プログラムの平成 28 年度の確立を目指し、日印両大学の学位取得のために必要な内容について整理、協議する。

学生の相互交換の促進；これまでと同様に、本学から IGCAR へ実務訓練生を派遣する。

三者間交流協定；すでに日立と行っている三者間交流協定によるインターンシップを例に、インド南部の官公庁（JETRO Chennai 事務所など）と連携し、インドに進出もしくは進出予定の日系企業に対して、インターンシップ交流協定の可能性を探る。

研究交流；平成 27 年度から開始する教員の相互交流および研究ユニット（流動ラボ）誘致のための情報収集および意見交換を行なう。

事務所の相互開設；本プログラムを推進するための事務所の設置準備を行なう。

なお、本プログラムに必要な環境整備、共同科目開設および交流協定機関の新規開拓に関する打ち合わせをインド Chennai 市にて平成 26 年 7 月に行う予定である。

【平成27年度】

単位互換制度の構築；単位互換制度を確立し、大学院生の相互派遣プログラムを設置する。

JD プログラムの検討；JD プログラムの案を作成する。

学生の相互交換の促進；本学から IGCAR へ実務訓練生を派遣する。

研究交流；教員の相互交流および研究ユニット（流動ラボ）の誘致を開始する。

三者間交流協定；同協定にもとづく日本企業でのインド人学生のインターンシップを行なう。引き続き、交流協定機関の新規開拓を行なう。

現地事務所の相互開設；学内とチェンナイに、本プログラムの促進を目的とした事務所を設置する。学内に配置する専任の特任教員および現地の専任コーディネーターによる派遣及び受入に関するサポート、交流協定機関の新規開拓などを進める。

【平成28年度】

大学院生の相互派遣；単位互換制度にもとづき、6ヶ月程度の期間の相互派遣を実施する。

JD プログラムの確立；JD プログラムを確立する。

事業評価；事業評価とその結果に基づく事業の見直しを行なう。

なお、本学から IGCAR への実務訓練生の派遣、三者間交流協定に基づくインド人学生の受入れ、教員の相互交流、研究ユニット（流動ラボ）の誘致に関しては、継続して行なう。また、現地事務所を活用した派遣及び受入に関するサポート、交流協定機関の新規開拓も継続して行なう。

【平成29年度】

JD プログラムの実施；JD プログラムに基づき大学院生を相互派遣する。

なお、本学から IGCAR への実務訓練生の派遣、三者間交流協定に基づくインド人学生の受入れ、教員の相互交流、研究ユニット（流動ラボ）の誘致に関しては、継続して行なう。また、現地事務所を活用した派遣及び受入に関するサポート、交流協定機関の新規開拓も継続して行なう。

【平成30年度】

持続的運営システムの構築；三者間交流協定や日本・インド共同研究の実績を活かし、協力企業との産学官連携プログラムへの発展を推進する。

実績評価；本プログラムを経験した修士学生が修了する。日印協働教育体制を評価し、見直しを行なう。

JD プログラムに基づく大学院生の相互派遣、本学から IGCAR への実務訓練生の派遣、三者間交流協定に基づくインド人学生の受入れ、教員の相互交流、研究ユニット（流動ラボ）の誘致を継続して行なう。また、現地事務所を活用した派遣及び受入に関するサポート、交流協定機関の新規開拓も継続して行なう。

財政支援期間終了後の事業展開

単位互換、双方向インターンシップ及び JD プログラムについては、言うまでもなく、財政支援終了後も継続して実施する。学生交流を支援する旅費等への財政支援措置については、本取組期間中に日立との三者間協定（様式 1 参照）をモデルとする支援スキームの参加企業のすそ野を広げることにより、できる限り交流規模の維持・拡大を図る。本取組終了時には 100 名を超える規模で本取組の提供するプログラムの修了生を輩出していることから、これらのプログラムの有用性についての理解も相当程度広がっているものと予想され、その可能性は十分にある。こうした可能性を確実なものとしていくため、取組期間中を含め、特に以下の点に力を入れる。

- 1) IITM、IIITD&M に続くインドの大学の開拓
- 2) 海外インターンシップ派遣先機関の継続的開拓
- 3) 学部後期課程 - 修士 - 博士課程を通した 7 年間一貫教育における早期修了の実現。これにより本取組の提供する教育プログラムへの魅力が一層高まり、参加者、参加企業の拡大に寄与する。
- 4) 本取組を支援する現地事務所機能の自律的運営（相手校による運営を要請）
- 5) 20 年以上の実績を誇る本学オーダーメイドプログラム（受講生の要望により選択的に科目単位で本学の講義を履修し、本学教員の研究指導を受ける仕組み）の現地進出企業への提供や本学社会人留学制度の活用による社会人教育機会の提供
- 6) 本学の現地での産学交流機会を拡大するため、日本貿易振興機構(JETRO) チェンナイ事務所、バンガロール事務所、チェンナイ日本商工会などとの連携強化
- 7) 日本の高専機構・インド Polytechnic college 機構（団体）、両国の企業群を交えた、本学が目指すスーパーグローバル大学構想（グローバル産学官融合キャンパス構想）への融合的発展
- 8) 高い競争優位性を有する研究領域における外部資金獲得への戦略的取組
- 9) 連携大学と進出企業群との国際共同研究プロジェクトの組成とその推進
- 10) 本邦地元中小企業群と戦略的地域進出企業群との共同製品開発の推進

併せて、高い国際通用性をもった大学教育改革等を通じ、大学経営の効率化・財務体質の強化等を引き続き断行し、その結果生み出される財源を本構想の実現に活用する等、戦略的分野に経営資源を投入して方針を貫いていくこととする。

財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画

本学では、すでに企業を巻き込んだ形での三者間協定を構築し、産業界のスポンサーによる留学生支援の仕組みをインドにおいて構築してきた実績を有する（様式 1 参照）。この三者間協定をモデルケースとして、本取組期間中に更に参加企業を拡大していく予定である。チェンナイを中心とするインド南部には、自動車産業をはじめ日系企業が多数進出する趨勢であり、優秀な人材獲得に対する進出企業からの要望は極めて強いものがあることから、こうした三者間協定への参加企業の拡大には十分に実現可能性があるものと考えている。また、日系企業に限らず、現地企業の間にも、日本でのインターンシップ経験や日本の大学への留学経験を有するインド人学生、インドでのインターンシップ経験やインドの大学への留学経験を有する日本人学生獲得に対する強い希望がある。進出した企業が雇用する社会人技術者に対する学び直しの機会提供という点でも本学は社会人留学生コース（延べ修了生 250 人）やオーダーメイド教育プログラムを有しており、企業の多種多様な人材需要にこたえることができる強みがある。

更に、本学では日本貿易振興機構（JETRO）本部とコンタクトを始めており、すでに本学のチェンナイ事務所開設にあたっての JETRO チェンナイ事務所からの便宜供与についても了解を得ている。本取組期間中には、JETRO や現地日本人会の支援なども得て、日系企業、現地企業を含めた産学官コンソーシアムを形成し、こうした財政基盤形成の足場とする予定である。こうしたコンソーシアム形成は、実務訓練の対象企業の拡大、本取組による各種プログラムの修了生の就職先拡大、事業終了後の財政支援と、様々な面において効果が大きく、本事業を財政支援終了後も長期にわたって自立的に継続していく上で重要な役割を果たす。

本学は建学当初から産学共同研究のための技術開発センターを持ち、活発な産学共同研究をリードしてきた。本学は教員一人あたり受託研究費で工学系全国 1 位（H23 年度）の実績を誇る。こうした産学共同研究の側面からの資金獲得にも取組み、財政支援終了後の資金獲得を図る。

支援期間における各経費の明細 [年度ごとに1ページ]					
資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。					
				(単位:千円)	
補助金申請ができる経費は、当該構想の遂行に必要な経費であり、本事業の目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成26年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。) [年度ごとに1ページ]			記載例 : 教材印刷費 部 × @ 千円 円	謝金 人 × @ 千円 円	
<平成26年度>	経費区分	補助金申請額 ()	大学負担額 ()	事業規模 (+)	備考
	[物品費]	18,800		18,800	
	設備備品費	10,500		10,500	
	・TV講義(会議)システム(3機関 × @3,500千円)	10,500		10,500	様式3
	・				
	・				
	消耗品費	8,300		8,300	
	・事前実験、受入学生実験消耗品	3,000		3,000	様式3
	・事務用消耗品	300		300	様式2,3,4全体
	・研究ユニット準備経費一式	5,000		5,000	様式2
	[人件費・謝金]	10,030		10,030	
	人件費	10,000		10,000	
	・インド在住日本語教員(1名)	1,000		1,000	様式2 , 様式3
	・連携教育プログラム特任教員(1名)	3,500		3,500	様式2 , 様式3
	・連携教育プログラムコーディネーター(1名)	3,000		3,000	様式2 , 様式3
	・事務補佐員(2名 × @1,250千円)	2,500		2,500	様式2 , 様式3
	謝金	30		30	
	・講演謝金	30		30	様式3
	・				
	・				
	[旅費]	6,950		6,950	
	・カリキュラム調整等教員派遣(5名 × 2回 × @300千円)	3,000		3,000	様式2 , 様式3
	・カリキュラム調整等教員招聘(3名 × 2大学 × 2回 × @300千円)	3,600		3,600	様式2 , 様式3
	・インド国内実務訓練先訪問旅費	100		100	様式2 , 様式3
	・講演者招聘(2名 × 1回)	50		50	様式3
	・成果報告会(10名 × 1回 × @20千円)	200		200	様式4
	・				
	・				
	・				
	[その他]	14,210		14,210	
	外注費	9,200		9,200	
	・英会話教室((学生2名、職員2名) × @300千円)	1,200		1,200	様式3 , 様式4
	・カリキュラム等の翻訳料(2大学 × @2,500千円)	5,000		5,000	様式2
	・HP作成費	3,000		3,000	様式3 , 様式4
	印刷製本費	1,000		1,000	
	・パンフレット印刷費(500部 × 2言語 × @1千円)	1,000		1,000	様式4
	・				
	・				
	会議費	110		110	
	・実務訓練報告会	100		100	様式3 , 様式4
	・インド留学セミナー・懇親会	10		10	様式3
	・				
	通信運搬費	400		400	
	・通信費	100		100	様式2 , 様式3 , 様式4
	・資料発送費	300		300	様式2 , 様式3 , 様式4
	・				
	光熱水料				
	・				
	・				
	その他(諸経費)	3,500		3,500	
	・インド長岡技大事務所経費	2,500		2,500	様式2 , 様式3
	・学生派遣経費(2名 × @500千円)	1,000		1,000	様式3
	・				
平成26年度	合計	49,990		49,990	

(大学名:長岡技術科学大学)(主たる交流先の相手国:インド)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成27年度＞	経費区分	補助金申請額 ()	大学負担額 ()	事業規模 (+)	備考
	[物品費]	2,530	470	3,000	
	設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	消耗品費	2,530	470	3,000	
	・ 受入学生実験消耗品	2,230	470	2,700	様式3
	・ 事務用消耗品	300		300	様式2,3,4全体
	・				
	[人件費・謝金]	20,010		20,010	
	人件費	19,500		19,500	
	・ インド在住日本語教員(1名)	1,500		1,500	様式2 , 様式3
	・ 連携教育プログラム特任教員(1名)	7,000		7,000	様式2 , 様式3
	・ 連携教育プログラムコーディネーター(1名)	6,000		6,000	様式2 , 様式3
	・ 事務補佐員(2名×2,500千円)	5,000		5,000	様式2 , 様式3
	謝金	510		510	
	・ 講演謝金	30		30	様式3
	・ 学生チューター(10名×6ヶ月×@8千円)	480		480	様式3
	・				
	・				
	[旅費]	18,450		18,450	
	・ カリキュラム調整等教員派遣(2名×2回×@300千円)	1,200		1,200	様式2 , 様式3
	・ カリキュラム調整等教員招聘(2名×2大学×2回×@300千円)	2,400		2,400	様式2 , 様式3
	・ 長岡技大長期派遣旅費(1名)	5,500		5,500	様式2
	・ 長岡技大短期派遣旅費(1名×2回×@500千円)	1,000		1,000	様式2
	・ インド国内実務訓練先訪問旅費	100		100	様式2 , 様式3
	・ インド若手教員招聘旅費(1名)	4,000		4,000	様式2
	・ 研究ユニット招聘旅費(1ユニット×3ヶ月)	4,000		4,000	様式2
	・ 講演者招聘(2名×1回)	50		50	様式3
	・ 成果報告会(10名×1回×@20千円)	200		200	様式4
	[その他]	19,010		19,010	
	外注費	4,500		4,500	
	・ 英会話教室	3,000		3,000	様式3 , 様式4
	・ HP維持管理費	500		500	様式3 , 様式4
	・ 翻訳料	1,000		1,000	様式2
	印刷製本費	1,000		1,000	
	・ パンフレット印刷費(500部×2言語×@1千円)	1,000		1,000	様式4
	・				
	・				
	会議費	110		110	
	・ 実務訓練報告会	100		100	様式3 , 様式4
	・ インド留学セミナー・懇親会	10		10	様式3
	・				
	通信運搬費	400		400	
	・ 通信費	100		100	様式2 , 様式3 , 様式4
	・ 資料発送費	300		300	様式2 , 様式3 , 様式4
	・				
	光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	その他(諸経費)	13,000		13,000	
	・ 学生派遣経費(12名×@500千円)	6,000		6,000	様式3
	・ 学生受入経費(10名×@500千円)	5,000		5,000	様式3
	・ インド長岡技大事務所経費	2,000		2,000	様式2 , 様式3
平成27年度	合計	60,000	470	60,470	

(大学名:長岡技術科学大学)(主たる交流先の相手国:インド)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 ()	大学負担額 ()	事業規模 (+)	備考
	[物品費]	1,310	1,690	3,000	
	設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	消耗品費	1,310	1,690	3,000	
	・受入学生実験消耗品	1,010	1,690	2,700	様式3
	・事務用消耗品	300		300	様式2,3,4全体
	・				
	[人件費・謝金]	20,480		20,480	
	人件費	19,500		19,500	
	・インド在住日本語教員(1名)	1,500		1,500	様式2 , 様式3
	・連携教育プログラム特任教員(1名)	7,000		7,000	様式2 , 様式3
	・連携教育プログラムコーディネーター(1名)	6,000		6,000	様式2 , 様式3
	・事務補佐員(2名×2,500千円)	5,000		5,000	様式2 , 様式3
	謝金	980		980	
	・学生チューター(10名×6ヶ月×@8千円)	480		480	様式3
	・外部評価委員謝金(5名×@100千円)	500		500	様式4
	・				
	[旅費]	21,400		21,400	
	・JD制度調整等派遣旅費(2名×2回×@300千円)	1,200		1,200	様式2 , 様式3
	・JD制度調整等招聘旅費(2名×2大学×@300千円)	1,200		1,200	様式2 , 様式3
	・長岡技大長期派遣旅費(1名)	5,500		5,500	様式2
	・長岡技大短期派遣旅費(1名×2回×@500千円)	1,000		1,000	様式2
	・インド国内実務訓練先訪問旅費	100		100	様式2 , 様式3
	・インド若手教員招聘旅費(1名)	4,000		4,000	様式2
	・研究ユニット招聘旅費(1ユニット×3ヶ月)	4,000		4,000	様式2
	・関係機関会議招聘(2名×4機関+民間企業)	3,600		3,600	様式2 , 様式4
	・外部評価委員旅費(5名×@120千円)	600		600	様式4
	・成果報告会(10名×1回×@20千円)	200		200	様式4
	[その他]	16,810	2,000	18,810	
	外注費	2,500	2,000	4,500	
	・英会話教室	1,000	2,000	3,000	様式3 , 様式4
	・HP維持管理費	500		500	様式3 , 様式4
	・翻訳料	1,000		1,000	様式2
	印刷製本費	1,000		1,000	
	・パンフレット印刷費(500部×2言語×@1千円)	1,000		1,000	様式4
	・				
	・				
	会議費	910		910	
	・関係機関会議	500		500	様式2 , 様式4
	・外部評価委員会	300		300	様式4
	・実務訓練報告会	100		100	様式3 , 様式4
	・インド留学セミナー・懇親会	10		10	様式3
	通信運搬費	400		400	
	・通信費	100		100	様式2 , 様式3 , 様式4
	・資料発送費	300		300	様式2 , 様式3 , 様式4
	・				
	光熱水料				
	・				
	・				
	その他(諸経費)	12,000		12,000	
	・学生派遣経費(12名×@500千円)	6,000		6,000	様式3
	・学生受入経費(10名×@500千円)	5,000		5,000	様式3
	・インド長岡技大事務所経費	1,000		1,000	様式2 , 様式3
平成28年度	合計	60,000	3,690	63,690	

(大学名:長岡技術科学大学)(主たる交流先の相手国:インド)

(前ページの続き)

(単位:千円)

<平成29年度> 経費区分		補助金申請額 ()	大学負担額 ()	事業規模 (+)	備考
[物品費]		2,836	164	3,000	
設備備品費					
・					
・					
・					
消耗品費		2,836	164	3,000	
・受入学生実験消耗品		2,536	164	2,700	様式3
・事務用消耗品		300		300	様式2,3,4全体
・					
[人件費・謝金]		17,604		17,604	
人件費		16,500		16,500	
・インド在住日本語教員(1名)		1,500		1,500	様式2 , 様式3
・連携教育プログラム特任教員(1名)		7,000		7,000	様式2 , 様式3
・連携教育プログラムコーディネーター(1名×6ヶ月)		3,000		3,000	
・事務補佐員(2名×@2,500千円)		5,000		5,000	様式2 , 様式3
謝金		1,104		1,104	
・学生チューター(23名×6ヶ月×@8千円)		1,104		1,104	様式3
・					
・					
[旅費]		15,050		15,050	
・JD制度調整等派遣旅費(2名×3回×@300千円)		1,800		1,800	様式2 , 様式3
・JD制度調整等招聘旅費(2名×2大学×@300千円)		1,200		1,200	様式2 , 様式3
・長岡技大長期派遣旅費(1名×6ヶ月)		2,750		2,750	様式2
・長岡技大短期派遣旅費(1名×2回×@500千円)		1,000		1,000	様式2
・インド国内実務訓練先訪問旅費		100		100	様式2 , 様式3
・インド若手教員招聘旅費(1名)		4,000		4,000	様式2
・研究ユニット招聘旅費(1ユニット×3ヶ月)		4,000		4,000	様式2
・成果報告会(10名×1回×@20千円)		200		200	様式4
[その他]		24,510	2,000	26,510	
外注費		4,500		4,500	
・英会話教室		3,000		3,000	様式3 , 様式4
・HP維持管理費		500		500	様式3 , 様式4
・翻訳料		1,000		1,000	様式2
印刷製本費		1,000		1,000	
・パンフレット印刷費(500部×2言語×@1千円)		1,000		1,000	様式4
・					
・					
会議費		110		110	
・実務訓練報告会		100		100	様式3 , 様式4
・インド留学セミナー・懇親会		10		10	様式3
・					
通信運搬費		400		400	
・通信費		100		100	様式2 , 様式3 , 様式4
・資料発送費		300		300	様式2 , 様式3 , 様式4
光熱水料					
・					
・					
・					
その他(諸経費)		18,500	2,000	20,500	
・学生派遣経費(17名×@500千円)		8,500		8,500	様式3
・学生受入経費(23名×@500千円)		9,500	2,000	11,500	様式3
・インド長岡技大事務所経費		500		500	様式2 , 様式3
平成29年度	合計	60,000	2,164	62,164	


(大学名:長岡技術科学大学)(主たる交流先の相手国:インド)

(前ページの続き)

(単位:千円)

<平成30年度> 経費区分		補助金申請額 ()	大学負担額 ()	事業規模 (+)	備考
[物品費]		1,916	1,084	3,000	
設備備品費					
・					
・					
・					
消耗品費		1,916	1,084	3,000	
・受入学生実験消耗品		1,616	1,084	2,700	様式3
・事務用消耗品		300		300	様式2,3,4全体
・					
[人件費・謝金]		15,344		15,344	
人件費		13,500		13,500	
・インド在住日本語教員(1名)		1,500		1,500	様式2 , 様式3
・連携教育プロフェッショナル特任教員(1名)		7,000		7,000	様式2 , 様式3
・事務補佐員(2名×2,500千円)		5,000		5,000	様式2 , 様式3
謝金		1,844		1,844	
・学生チューター(23名×6ヶ月×@8千円)		1,104		1,104	様式3
・外部評価委員謝金(5名×@100千円)		500		500	様式4
・論文審査委員謝金(2名×4回×@30千円)		240		240	様式2
[旅費]		17,100		17,100	
・JD制度調整等派遣旅費(2名×@300千円)		600		600	様式2 , 様式3
・JD制度調整等招聘旅費(2名×2大学×@300千円)		1,200		1,200	様式2 , 様式3
・長岡技大短期派遣旅費(1名×2回×@500千円)		1,000		1,000	様式2
・インド国内実務訓練先訪問旅費		100		100	様式2 , 様式3
・インド若手教員招聘旅費(1名)		4,000		4,000	様式2
・研究ユニット招聘旅費(1ユニット×3ヶ月)		4,000		4,000	様式2
・外部評価委員旅費(5名×@120千円)		600		600	様式4
・関係機関会議+同窓会出席(10人×@300千円)		3,000		3,000	様式2 , 様式4
・成果報告会(10名×@20千円)		200		200	様式4
・論文審査委員旅費(2名×4回×@300千円)		2,400		2,400	様式2
[その他]		25,640	2,000	27,640	
外注費		4,500		4,500	
・英会話教室		3,000		3,000	様式3 , 様式4
・HP維持管理費		500		500	様式3 , 様式4
・翻訳料		1,000		1,000	様式2
印刷製本費		1,300		1,300	
・パンフレット印刷費(500部×2言語×@1千円)		1,000		1,000	様式4
・成果報告書印刷費		300		300	様式4
・					
会議費		1,440		1,440	
・外部評価委員会		300		300	様式4
・実務訓練報告会		100		100	様式3 , 様式4
・関係機関会議+同窓会		1,000		1,000	様式2 , 様式4
・論文審査委員会		30		30	様式2
・インド留学セミナー・懇親会		10		10	様式3
通信運搬費		400		400	
・通信費		100		100	様式2 , 様式3 , 様式4
・資料発送費		300		300	様式2 , 様式3 , 様式4
・					
光熱水料					
・					
・					
・					
その他(諸経費)		18,000	2,000	20,000	
・学生派遣経費(17名×@500千円)		8,500		8,500	様式3
・学生受入経費(23名×@500千円)		9,500	2,000	11,500	様式3
・					
平成30年度	合計	60,000	3,084	63,084	

(大学名:長岡技術科学大学)(主たる交流先の相手国:インド)

相手大学の概要 [相手大学ごとに ~ 合わせて2ページ以内]						
交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	インド工科大学マドラス校 (Indian Institute of Technology Madras (IITM))			国 名	インド	
設 置 形 態	国立	設 置 年	1959			
設 置 者 (学 長 等)	インド国					
学 部 等 の 構 成	Aerospace Engineering, Applied Mechanics, Bio-Technology, Civil Engineering, Chemical Engineering, Electrical Engineering, Mechanical Engineering, Metallurgical and Materials Engineering, ほ か全15学科					
学 生 数	総 数	8,612人	学部生数	1605人	大学院生数	7007人
受け入れている留学生数	167	日本からの留学生数	0			
海外への派遣学生数	21	日本への派遣学生数	0			
W e b サ イ ト (U R L)	http://www.iitm.ac.in					
「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
<p>インド工科大学(IIT)はインド国内に16校あり、インド工科大学協議会により相互に連携している。国家的な重要性を有した研究機関と位置づけられ、研究水準の高さは国際的にも認められている。1947年のインドの独立後、インドの経済的・社会的進歩を目的として知的水準の高い労働力の育成が求められ、科学者と技術者を養成するために1951年に第1校が設立された。共通の入学試験を実施し、入学手続も共通化している。本事業で連携するIITMは1959年に科学文化省大臣により正式に認可され、IITシステム16校の中では第3番目に開設された大学である。</p>						
<h3>About IIT Madras</h3>  <p>Indian Institute of Technology Madras is one among the foremost institutes of national importance in higher technological education, basic and applied research. In 1956, the German Government offered technical assistance for establishing an institute of higher education in engineering in India. The first Indo-German agreement in Bonn, West Germany for the establishment of the Indian Institute of Technology at Madras was signed in 1959.</p> <p>The Institute was formally inaugurated in 1959 by Prof. Humayun Kabir, Union Minister for Scientific Research and Cultural Affairs. The IIT system has sixteen Institutes of Technology. The first of these to be instituted are at Kharagpur (estb. 1951), Mumbai (estb. 1958), Chennai (estb. 1959), Kanpur (estb. 1959), Delhi (estb. 1961), Guwahati (estb. 1994) and Roorkee (estb. 1847, joined IITs in 2001).</p> <p>IIT Madras is a residential institute with nearly 550 faculty, 8000 students and 1250 administrative & supporting staff and is a self-contained campus located in a beautiful wooded land of about 250 hectares. It has established itself as a premier centre for teaching, research and industrial consultancy in the country.</p> <p>The Institute has sixteen academic departments and a few advanced research centres in various disciplines of engineering and pure sciences, with nearly 100 laboratories organised in a unique pattern of functioning. A faculty of international repute, a brilliant student community, excellent technical & supporting staff and an effective administration have all contributed to the pre-eminent status of IIT Madras. The campus is located in the city of Chennai, previously known as Madras. Chennai is the state capital of Tamilnadu, a southern state in India.</p>						

(大学名:長岡技術科学大学)(主たる交流先の相手国:インド)

申請にあたって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名:長岡技術科学大学)(主たる交流先の相手国:インド)

相手大学の概要[相手大学ごとに ~ 合わせて2ページ以内]						
交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	インド情報・設計・生産技術大学カーンチ プラム校 (INDIAN INSTITUTE OF INFORMATION TECHNOLOGY, DESIGN AND MANUFACTURING, KANCHEEPURAM (IIITD&M))			国 名	インド	
設 置 形 態	国立	設 置 年	2008			
設 置 者 (学 長 等)	インド国 (Dr Eng R Gnanamoorthy)					
学 部 等 の 構 成	Computer Engineering Electronics Engineering Mechanical Engineering					
学 生 数	総 数	436人	学部生数	331人	大学院生数	105人
受け入れている留学生数	-	日本からの留学生数	0			
海外への派遣学生数	-	日本への派遣学生数	1			
W e b サ イ ト (U R L)	http://www.iiitdm.ac.in					
<p>「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。</p> <p>インド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム (IIITD&M) は、設計・生産技術に重点を置いた工学教育研究とインド製品の世界競争力を促進する目的を持ち、2007年に人材開発省により設置された大学である。</p> <p>学部の段階から実践的研究に力をいれている点で、教養課程があるIITなどとの差別化を図っている。特に工業技術の実践教育に力をいれており、工業製品の設計・製造におけるさまざまな問題に対処できるような技術者養成を第一の教育目的としている。この実践プログラムの一つが本学との連携に基づくインターンシップ (先方の呼称は 'experiential learning') によるプログラムである。</p> <p>大学、大学院への入試は、インド国内では国が認可するJEE試験により、外国人に対しては SAT スコアに基づくDASA試験により実施している (http://www.dasanit.org)</p>						
<p>Welcome to IIITD&M Kancheepuram</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">  <p>Globalization has created uniformity in customer expectations world over. With opening up of Indian economy, our manufacturer sector has to compete globally even for the domestic market. This would require strong products with leading technology / quality and compelling cost advantage. Suitably trained manpower with skill sets appropriate for design, development and prototyping using modern IT tools is critical to achieve this goal. This Institute is envisioned as an academic institution of excellence that would facilitate and promote the competitive advantage of Indian products in global markets. This Institute will serve as an interdisciplinary institution for education and research in the area of Product Lifecycle Management (PLM) encompassing design and manufacturing using state of the art concepts, tools, processes and practices of the industry world over.</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>Indian Institute of Information Technology Design & Manufacturing Kancheepuram (IIITD&M Kancheepuram) is a Centre of Excellence for technical education and research established in 2007 by the Ministry of Human Resource Development, Government of India to pursue design and manufacturing oriented engineering education and research and to promote the competitive advantage of Indian products in global markets.</p> <p>It is one of the two IIITD&Ms, the other one being located in Jabalpur. The institute, which was operating from its temporary campus within the Indian Institute of Technology Madras, which was also its mentor institute, has moved to its permanent campus at Kelambakkam-Vandalur road near Chennai in 2011. The institute offers academic and research programs that integrate engineering design, manufacturing and management with information technology. The institute offers undergraduate and postgraduate programs which focus on IT, design and manufacturing in engineering sectors.</p> <p>The institute is located on a 51 acre campus on the outskirts of Chennai, off the Vandalur-Kelambakkam road. It is a fully residential campus with all students residing within the campus. The campus houses the academic block, the administrative block, lecture hall complex and laboratory block.</p> <p>The Institute is presently offering B.Tech programmes in Computer Engineering, Electronics Engineering (Design & Manufacturing) and Mechanical Engineering (Design & Manufacturing), M.Des in Electronic Systems Design, Communication Systems Design, Mechanical Systems Design and inter-disciplinary Ph.D programmes in core and applied areas of engineering. The faculty members of the Institute are also involved in sponsored and consultancy research projects from reputed industries and government organizations. From the academic year 2014 onwards, the institute will be offering five unique dual degree programmes leading to B.Tech and M.Tech.</p> <p>The curricula for all the programs have been framed after extensive deliberations and discussions with IITs, IISc and other reputed Institute faculty members and industry stake holders. The programmes are aimed at providing solutions to current technological challenges in wide domains like robotics, home entertainment, telecommunication automotive systems, etc. Design engineers and researchers passing out from IIITD&M Kancheepuram will find scope and relevance in IT and IT enabled product companies, in particular analog and digital electronics IC companies, embedded systems players, automotive design, consumer product design and manufacturing and knowledge/service based industries. With mastery in domain specific design, engineering skills and required managerial expertise, our graduates can entrepreneur organizations involved in the design and manufacture of commercially successful electronic or mechanical products</p> <p>Vision</p> <p>To become a premier institution of excellence in Design and Manufacturing that would create and develop a new generation of engineers and technologists with the ability and mindset to lead Indian industries in globally competitive economic environment.</p> <p>Mission</p> <p>To be a world class apex centre of excellence in education, research, development and training in Design and Manufacturing.</p> </div> </div>						

(大学名:長岡技術科学大学)(主たる交流先の相手国:インド)

申請にあたって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

参考データ[国内の大学等1校につき、～は枠内に記入、及びはそれぞれ2ページ以内]
 人数等の算定にあたっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学等名 長岡技術科学大学

大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成26年5月1日現在)
 及び各出身国(地域)別の平成25年度の留学生受入人数

ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限りま
 す。
 平成25年度の留学生受入人数は、平成25年4月1日～平成26年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入して
 ください。
 ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成26年5月1日現在の在籍
 者数を記入してください。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成25年度 受入人数
1	ベトナム	81	93
2	中国	70	71
3	マレーシア	43	55
4	タイ	22	30
5	メキシコ	17	24
6	スリランカ	13	13
7	ベネズエラ	7	10
8	ミャンマー	6	7
9	東ティモール	4	3
10	バングラディッシュ	3	4
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) インド、モンゴル等	26	34
留学生の受入人数の合計		292	344
全学生数		2667	
留学生比率		10.9%	

平成25年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

教育又は研究等を目的として、平成25年度中(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)に海外の大学
 等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。
 なお、平成25年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	平成25年度 派遣人数
1	ベトナム	ハノイ工科大学	6
2	ドイツ	ダルムシュタット工科大学	5
3	スペイン	カタルニア工科大学	4
4	メキシコ	グアナファト大学	4
5	タイ	タマサート大学	4
6	ドイツ	マグデブルグ大学	3
7	タイ	アジア工科大学	2
8	インドネシア	スラヤ教育大学	2
9	マレーシア	マレーシア科学大学	2
10	マレーシア	トゥンフセインオンマレーシア大学	2
その他 (上記10校以外)	(主な国名) フランス、チェコ 計 6 カ国	(主な大学名) パリ大学 計 10 校	15
派遣先大学合計校数		20	
派遣人数の合計		49	

(大学名:長岡技術科学大学)(主たる交流先の相手国:インド)

大学等名	長岡技術科学大学						
大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成26年5月1日現在)							
「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
214	3	2	0	4	0	9	4%
うち専任教員 (本務者)数	3	1	0	4	0	8	

(大学名:長岡技術科学大学)(主たる交流先の相手国:インド)

大学等名 長岡技術科学大学

「様式6」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。[2ページ以内]

JABEE認定証

【建設工学課程】

【環境システム工学課程】



ツィニング・プログラム

実施機関(7機関):

ベトナム(ハノイ工科大学、ダナン大学、ホーチミン市工科大学、)、メキシコ(ヌエボレオン州立大学、モンテレイ大学)、中国(鄭州大学)、マレーシア(マレーシア日本高等教育プログラム(MJHEP))

受入実績(入学者数)(過去5年分) (単位:人)

	H22	H23	H24	H25	H26
ハノイ工科大	3	0	2	2	1
ダナン大	2	1	2	1	4
ホーチミン市工大	14	17	2	11	7
ヌエボレオン大	1	1	4	3	2
モンテレイ大	2	10	3	0	4
鄭州大	10	6	8	6	-
マレーシア(MJHEP)	3	4	5	3	3

ダブルディグリー・プログラム

実施機関(4機関):

韓国(釜山国立大学)、メキシコ(グアナファト大学)、マレーシア(マレーシア科学大学)、タイ(チュラロンコン大学)

受入実績

平成23年度よりダブルディグリー・プログラムを開始したところであり、これまで年1名であったが、今年度は4名入学予定。

国際交流協定締結数



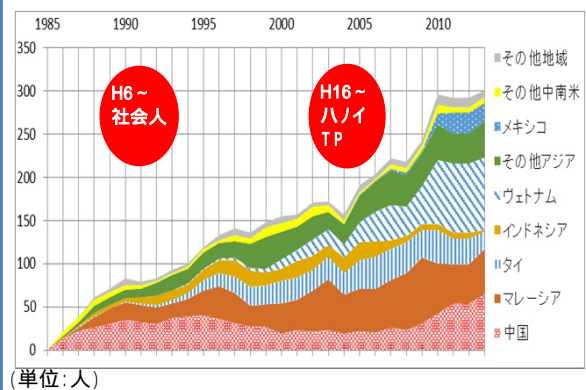
28カ国 100機関

留学生出身国



64カ国

外国人留学生の受入推移



出典は、JABEE認定証以外は全て学内集計資料。

(大学名:長岡技術科学大学)(主たる交流先の相手国:インド)

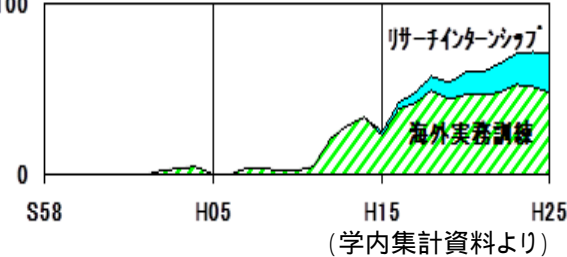
大学等名	長岡技術科学大学
-------------	----------

「様式6」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。[2ページ以内]

実務訓練等による日本人派遣

海外実務訓練の派遣学生数を累計で600人
(近年は年平均約50人)
H25年度研究交流派遣学生数18人

(人) 【海外実務訓練、研究交流による日本人派遣】



卒業・修了した留学生数

輩出してきた留学生 1,850人
本学で学位を取得し海外の大学で教員等となったOBは約150人

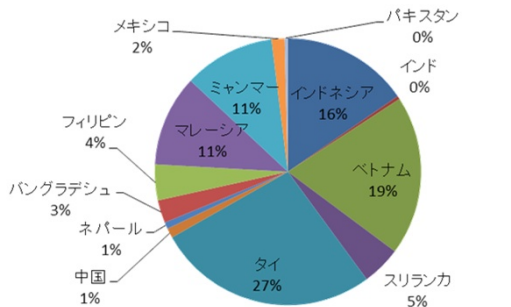
【主な国の卒業・修了者数】

出身国	総数	出身国	総数
マレーシア	388人	メキシコ	67人
中国	310人	ミャンマー	36人
タイ	256人	インド	24人
ベトナム	214人	スリランカ	23人
インドネシア	103人	バングラデシュ	20人

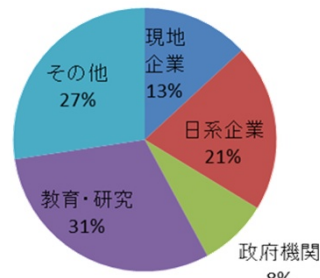
(学内集計資料より)

社会人留学生特別コースの実績

大学院社会人留学生特別コース入学者数 (国別) 平成6年度～平成25年度入学者 (253名)



大学院社会人留学生特別コース修了者就職先 平成8年度～平成25年度修了者



(学内集計資料より)

**デュアトラック制度
サブティカル制度**

【デュアトラック制度の規則】 【サブティカル制度の規則】

国立長岡技術科学大学デュアトラック制度実施要領(抜粋) 平成19年6月28日 最終改訂版3.9

【目的】 本学の目的は、国立長岡技術科学大学国際大学教育の発展に関する規則(以下「国際教育規則」という。第1条第1項)の規定に基づき、海外の優秀な留学生の採用に際し、必要と認められる場合には、本学が海外の大学と提携し、その大学から本学に留学する留学生の受け入れを、本学が主催する国際大学教育の発展に関する規則(以下「国際教育規則」という。)に基づき行うこととする。

【定義】 本学が主催する国際大学教育の発展に関する規則(以下「国際教育規則」という。)を指し、そのうち、本学が海外の大学と提携し、その大学から本学に留学する留学生の受け入れを、本学が主催する国際大学教育の発展に関する規則(以下「国際教育規則」という。)に基づき行うことを指す。

【目的】 本学が主催する国際大学教育の発展に関する規則(以下「国際教育規則」という。)を指し、そのうち、本学が海外の大学と提携し、その大学から本学に留学する留学生の受け入れを、本学が主催する国際大学教育の発展に関する規則(以下「国際教育規則」という。)に基づき行うことを指す。

【目的】 本学が主催する国際大学教育の発展に関する規則(以下「国際教育規則」という。)を指し、そのうち、本学が海外の大学と提携し、その大学から本学に留学する留学生の受け入れを、本学が主催する国際大学教育の発展に関する規則(以下「国際教育規則」という。)に基づき行うことを指す。

(長岡技術科学大学 学内規則より)

GPA制度

6 成績の評価と単位の授与

- (1) 履修科目の評価は、授業中の成績、試験の成績又はその両者によって行われる。
- (2) 成績はS、A、B、C及びDの評語で表され (Grade)、それぞれ次の意味と点数に対応する。

成績	意味	点数	GP
S	科目の目標を十分に達成し極めて優秀な成果を修めている	90点～100点	4
A	科目の目標を十分に達成している	80点～89点	3
B	科目の目標を達成している	70点～79点	2
C	科目の目標を最低限達成している	60点～69点	1
D	科目の目標を達成していない	0点～59点	0

- ※GPとは成績 (Grade) に対応づけられた Point のこと S、A、B、C の評価を得たものを合格とし、単位を授与する。 なお、特別な授業科目については、S、A、B、C の評価に代えて合格を示すGで表すことがある。
- (3) 既修得単位の取消し及び既修得単位の成績を再履修によって更新することはできない。
- (4) 第1学期の成績を8月末、第2学期の成績を翌年2月初旬、第3学期の成績を3月中旬に、学生情報システムにより各自成績照会し確認すること。
- (5) 学習到達度を総合的に判断するための指標及び国際的な成績評価スキームに適合させるために平成26年度からGPA (Grade Point Average) を導入する。詳細については、学年始めのガイダンスで説明する。

(長岡技術科学大学 学部履修案内より)

(大学名:長岡技術科学大学)(主たる交流先の相手国:インド)

大学等名	長岡技術科学大学
他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
【現在採択中の事業】	
平成24年度国立大学改革強化推進補助金	
『三機関(長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構)が連携・協働した教育改革構想 - 世界で活躍し、イノベーションを起こす技術者の育成 - 』	
グローバル指向 イノベーション指向の人材育成を2つの柱として、三機関の豊富な国際連携活動、地域に根ざした産学官連携の強みを活かしたキャンパスネットワークを構築し、さらに 海外に共同キャンパスを設置、共同教育コースを開設し、共同独立専攻を見据えた、ものづくり人材育成に係る教育改革を推進するものである。	
「三機関連携事業」では豊橋技科大と国立高専機構と協働でグローバル指向人材育成とイノベーション指向人材育成を推進しているが、本学では補助金により主にイノベーション人材育成を担当している。豊橋技科大がグローバル人材育成を担当し、海外拠点の整備を進めている。本申請事業はこれまでの本学の豊富な海外実績とさらにこの「三機関連携事業」を発展させるものであり、事業内容は異なる。	
平成26年度留学生交流支援制度(短期派遣)	
『グローバルな実践的指導技術者育成のための海外実務訓練促進プログラム』	
ドイツ、タイ、インドネシア、マレーシア及びインドに短期派遣することで採択されており、インドについては、本学の既存の取組である海外実務訓練として、今回の申請で連携強化を図ることとしているインド工科大学マドラス校を通じて、インディラガンジー原子力研究所に派遣することとしている。	
【現在申請中の事業】	
平成26年度スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」	
『グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム～グローバル産学官融合キャンパス構築～』	
ASEAN、北米・中南米を中心に、10年後には、高専 技大(技学)教育モデルを海外拠点校に展開してGIGAKU 教育ネットワークを構築するとともに、産学連携モデルを日本企業の戦略的海外拠点に展開してGIGAKU テクノパークネットワークを構築し、実践的グローバル技術者教育を先導し続ける大学に発展することを目的に実施するものである。	
今回の申請は、これまでの本学の取組を発展させ、技学の理念を共有するインドにおいて新たな教育プログラム(ジョイント・ディグリー・プログラム)の構築を目指すものであり、事業内容は異なるが、将来的に世界展開する場合には、スーパーグローバル大学等事業と連携し発展させていく。	
平成26年度グローバルアントレプレナー育成促進事業	
『ライジング・ネーションズ(新興国)にフォーカスしたテクノロジー・イノベーションスクールの創設とエコシステムの形成』	
メキシコ、ベトナムを始めとした各協定大学と連携し「ライジング・ネーションズ・イノベーション・エコシステム」を形成し、学生(留学生含)、社会人、若手研究者、行政・金融機関職員、中小企業企画担当者といった異種混合チームにより市場調査・分析を行い、マイクロ・ベンチャーを設立するビジネスモデルを実践するものである。	
グローバルアントレプレナー育成促進事業は、戦略的海外拠点でベンチャー起業ができる人材育成を目的とした教育プログラムであり、事業内容は異なる。	
平成26年度大学教育再生加速プログラム	
『アクティブ・ラーニングによるイノベーション指向チームエンジニア育成』	
本学の強みである実務訓練の可能性をより引き出すことを目指しながら、それ以前の学部教育課程において、アクティブ・ラーニングの充実・導入促進によりイノベーション力、グローバル力を支えるジェネリック・スキル育成を図るものである。	
大学教育再生加速プログラムは、アクティブ・ラーニングの推進に当たり、国内NPO等と協力しながら、問題発見・解決力を育成するカリキュラムの構築や、学生の学修成果を段階的に確認し、伸ばす評価の仕組みを作ることを主目的としており、事業内容は異なる。	

(大学名:長岡技術科学大学)(主たる交流先の相手国:インド)